Sugiyama
人間になろう

平 成 ２５年 度

事　業　報　告　書

学校法人　椙山女学園

Sugiyama 人間になろう

目　次

Ⅰ　法人の概要 ･･1
　1　教育理念と沿革 ･･･1
　2　組織･･2
　3　役員･･3
　4　教職員･･4
　5　設置する学校の概要･･5
　6　校地および校舎等の概要 ･･6

Ⅱ　事業の概要･･7
A　学園全体･･7
　1　学園･･7
　2　事務局･･8
　3　センター等･･１１

B　椙山女学園大学･･･１４
　1　申請・届出等･･１４
　2　教育事業･･１４
　3　学生生活支援 ･･２２
　4　研究事業･･２６
　5　国際交流･･２７
　6　学術情報･･２９
　7　社会貢献・連携事業･･３１
　8　学生募集・入学試験･･３２
　9　管理運営･･３５

C　椙山女学園高等学校・中学校 ･･３６
　1　申請・届出等 ･･３６
　2　教育活動･･３６
　3　生活指導･･３６
　4　高等学校卒業後の進路および進路指導････････････････････････････････３６
　5　安全管理･･３７
　6　保健管理･･３７
　7　保護者・地域との連携･･３７
　8　施設・設備等･･３８
　9　図書館活動･･３８
　１０　組織運営･･３８
　１１　職員研修･･３８
　１２　入学試験･･３８

D　椙山女学園大学附属小学校 ･･４０
　1　申請・届出等･･４０
　2　教育活動 ･･４０
　3　生活指導 ･･４１
　4　キャリア教育･･４２

５　安全管理・・４２
６　保健管理・・４２
７　保護者・地域との連携・・４２
８　施設・設備等 ・・４２
９　組織運営 ・・４３
１０　職員研修 ・・４３
１１　入学試験 ・・４３

Ｅ　椙山女学園大学附属幼稚園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
１　申請・届出等・・４５
２　教育活動・・４５
３　安全管理・保健管理 ・・４５
４　保護者との連携・・・４５
５　地域への開放・発信・連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
６　教育相談体制・・４６
７　特別支援・連携・・・４６
８　施設・設備等・・４６
９　組織運営・・４６
１０　職員研修・・・４７
１１　入園試験・・・４７

Ⅲ　財務の概要・・４８
１　平成２５年度決算概況・・・４８
２　消費収支計算書について・・４８
３　資金収支計算書について・・４８
４　貸借対照表について・・４９
５　消費収支計算書の年度別財務比率比較について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

Ⅰ　法人の概要

１　教育理念と沿革

(1)　教育理念

椙山女学園は、明治３８（１９０５）年名古屋市富士塚町の武家屋敷に名古屋裁縫女学校として開校したのをその起源とし、平成２５（２０１３）年、創立１０８周年を迎えた。

学園は、創設以来、関係者の努力により専門学校、高等女学校などを新たに設置し、これらの学校が第二次世界大戦後の学制改革で大学、高等学校に発展したことにより、現在では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学及び大学院を設置する総合学園として、一貫して女性により充実した教育を提供する役割を担っている。

本学園の教育理念は「人間になろう」という言葉に象徴され、この言葉を人間尊重の理念として積極的に強調して教育に当たっている。「人間完成」こそ学園創設の精神であり、本学園の目指す教育の終局の目標である。

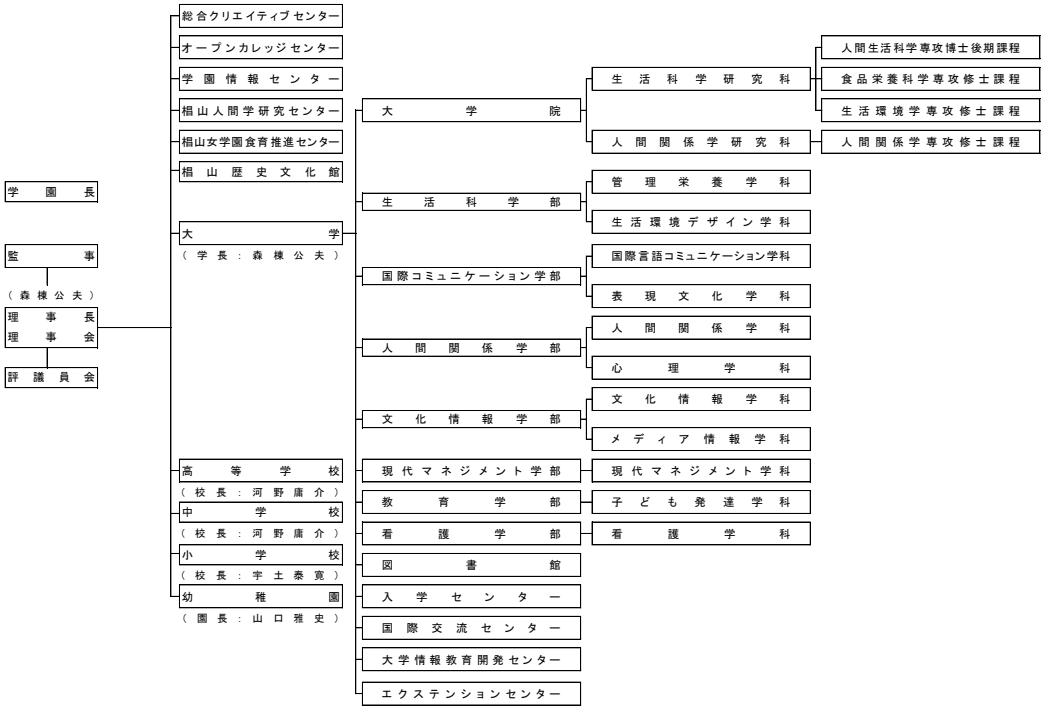
(2)　沿革

明治３８年（１９０５）　名古屋裁縫女学校開校
大正　５年（１９１６）　椙山高等女学校併設設置認可
大正　６年（１９１７）　椙山高等女学校開校
大正１２年（１９２３）　椙山第二高等女学校設立認可
大正１３年（１９２４）　椙山第二高等女学校を開校　椙山高等女学校は、椙山第一高等女学校と改称
大正１４年（１９２５）　名古屋裁縫女学校を椙山女学校と改称
昭和　４年（１９２９）　財団法人椙山女学園認可、椙山女子専門学校設立認可
昭和　５年（１９３０）　椙山女子専門学校開校
昭和　６年（１９３１）　椙山第二高等女学校を椙山女子専門学校附属高等女学校と改称
昭和１２年（１９３７）　椙山女子商業学校開校（椙山女学校廃止）
昭和１７年（１９４２）　椙山女子専門学校附属幼稚園開園
昭和２２年（１９４７）　椙山中学校開校
昭和２３年（１９４８）　椙山第一高等女学校、椙山女子専門学校附属高等女学校、椙山女子商業学校を椙山女学園高等学校に組織変更　椙山中学校を椙山女学園中学校と改称
昭和２４年（１９４９）　椙山女学園大学（家政学部食物学科、被服学科）開学
昭和２５年（１９５０）　椙山女子専門学校附属幼稚園を椙山女学園大学附属幼稚園と改称
昭和２６年（１９５１）　学校法人椙山女学園に組織変更認可
椙山女子専門学校廃止
昭和２７年（１９５２）　椙山女学園大学附属小学校開校
昭和４３年（１９６８）　椙山女学園大学家政学部食物学科専攻分離（食物学専攻、管理栄養士専攻）
昭和４４年（１９６９）　椙山女学園大学短期大学部（文学科）開学
昭和４７年（１９７２）　椙山女学園大学文学部（国文学科、英文学科）開設
昭和５２年（１９７７）　椙山女学園大学大学院家政学研究科（修士課程）開設
昭和６２年（１９８７）　椙山女学園大学人間関係学部（人間関係学科）開設
平成　２年（１９９０）　椙山女学園大学家政学部被服学科に住居学コースを増設
平成　３年（１９９１）　椙山女学園大学家政学部を生活科学部に名称変更し、生活社会科学科を増設
同学部食物学科を食品栄養学科に、被服学科を生活環境学科に、文学部英文学科を英語英米文学科にそれぞれ名称変更
平成　６年（１９９４）　椙山女学園大学家政学部食物学科管理栄養士専攻廃止
平成　７年（１９９５）　椙山女学園大学家政学部食物学科食物学専攻、同被服学科、文学部英文学科を廃止
平成　９年（１９９７）　椙山人間栄養学研究センター開設（平成１６年まで）
平成１１年（１９９９）　椙山女学園大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、食物学専攻を食品栄養科学専攻に、被服学専攻を生活環境学専攻にそれぞれ名称変更、また文学部

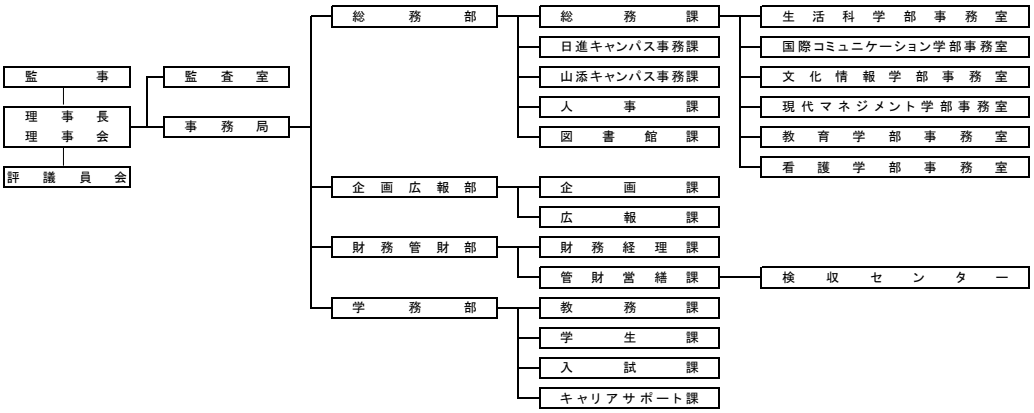
	国文学科を日本語日本文学科に名称変更
平成１２年（２０００）	椙山女学園大学大学院人間関係学研究科（修士課程）開設
	椙山女学園大学生活科学部食品栄養学科専攻分離（食品栄養学専攻、管理栄養士専攻）
	椙山女学園大学文化情報学部（文化情報学科）開設
平成１３年（２００１）	椙山女学園大学短期大学部閉学
平成１４年（２００２）	椙山女学園大学大学院生活科学研究科人間生活科学専攻（博士後期課程）増設
	椙山女学園大学人間関係学部臨床心理学科増設
平成１５年（２００３）	椙山女学園大学生活科学部生活環境学科を生活環境デザイン学科に名称変更
	椙山女学園大学文学部日本語日本文学科及び英語英米文学科を国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科及び表現文化学科に改組
	椙山女学園大学生活科学部生活社会科学科を現代マネジメント学部現代マネジメント学科に改組
平成１７年（２００５）	椙山女学園創立１００周年
	椙山人間学研究センター開設
平成１９年（２００７）	椙山女学園大学教育学部（子ども発達学科）開設
	椙山女学園大学生活科学部食品栄養学科を管理栄養学科に名称変更
	椙山女学園大学人間関係学部臨床心理学科を心理学科に名称変更
	椙山女学園大学生活科学部社会科学科廃止
	椙山女学園食育推進センター開設
平成２０年（２００８）	椙山女学園大学文学部廃止
平成２２年（２０１０）	椙山女学園大学看護学部（看護学科）開設
平成２３年（２０１１）	椙山女学園大学文化情報学部メディア情報学科増設
平成２５年（２０１３）	椙山女学園高等学校の収容定員の変更
	椙山女学園大学附属小学校の収容定員の変更

２　組織

(1)　学園組織図　　（平成２６年３月現在）



(2)　事務組織図　　（平成２６年３月現在）



3　役員

(1)　役員（理事・監事）　　（敬称略、平成２６年３月３１日現在）

区　分	氏　名	常勤・非常勤	摘要
理事長	森　棟　公　夫	常　勤	平成２５年４月理事就任 平成２５年４月理事長就任 （任期：平成２９年３月まで）
理　事	椙　山　正　弘	非常勤	平成２３年４月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	木　下　宗　七	非常勤	平成２４年４月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	杉　野　明　子	非常勤	平成２４年３月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	川　﨑　泰　資	非常勤	平成２３年４月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	河　野　庸　介	常勤	平成２５年１０月理事就任 （任期：平成２９年１０月まで）
	重　冨　　亮	非常勤	平成２３年４月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	冨　田　明　美	常　勤	平成２５年１１月理事就任 （任期：平成２９年１１月まで）
	向　井　一　夫	常　勤	平成２４年４月理事就任 （任期：平成２７年４月まで）
監　事	安　藤　桒　愛	非常勤	平成２３年４月監事就任 （任期：平成２７年４月まで）
	田　村　尚　子	非常勤	平成２５年４月監事就任 （任期：平成２９年４月まで）

（理事定員８～９名、監事定員２名）

(2)　評議員　　（敬称略、平成２６年３月３１日現在）

鈴　木　俊　道　　泉　　有　亮　　米　田　公　則　　北　岡　　崇　　中　村　好　志
杉　藤　重　信　　戸　部　栄　一　　小　澤　英　二　　増　井　　透　　上　嶋　正　博
角　本　伸　晃　　大　森　隆　子　　後　藤　宗　理　　高　阪　謙　次　　中　島　義　秋
堀　　孝　宏　　佐　野　輝　明　　宇　土　泰　寛　　山　口　雅　史　　小　林　嗣　明
吉　川　ひとみ　　加　藤　元　子　　杉　野　明　子　　佐　々　雅　代　　井　上　緋蛾子
冨　田　寛　子　　篠　﨑　桂　子　　川　村　敏　雄　　米　澤　弘　和　　田　中　徹　彌
兵　藤　　平

（評議員定員３１名）

(3)　所属長　　（平成２６年３月３１日現在）

理　事　長	森　棟　公　夫
椙山女学園大学長	森　棟　公　夫
椙山女学園高等学校長・椙山女学園中学校長	河　野　庸　介
椙山女学園大学附属小学校長	宇　土　泰　寛
椙山女学園大学附属幼稚園長	山　口　雅　史
総合クリエイティブセンター総長	森　棟　公　夫
オープンカレッジセンター長	戸　部　栄　一
学園情報センター長	森　田　浩　三
椙山人間学研究センター長	椙　山　孝　金
椙山女学園食育推進センター長	内　藤　通　孝
事　務　局　長	小　林　嗣　明

４　教職員

(1)　教員数　　（平成２５年５月１日現在）

学部・学科		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
生活科学部	管理栄養学科	7	4	2	1	7	21
	生活環境デザイン学科	9	4	2	3	2	20
	計	16	8	4	4	9	41
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学部	8	6	1	0	0	15
	表現文化学科	8	2	2	0	1	13
	計	16	8	3	0	1	28
人間関係学部	人間関係学科	15	4	2	1	0	22
	心理学科	8	3	1	1	0	13
	計	23	7	3	2	0	35
文化情報学部	文化情報学科	11	1	3	0	0	15
	メディア情報学科	10	2	2	0	1	15
	計	21	3	5	0	1	30
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	9	10	4	0	0	23
教育学部	子ども発達学科	15	8	4	0	0	27
看護学部	看護学科	15	6	8	0	21	50
合　計		115	50	31	6	32	234

※学長は生活科学部管理栄養学科の教授に含む。

学校	教員
高等学校（期限付4を含む）	64
中学校（期限付3を含む）	36
小学校（期限付7を含む）	20
幼稚園（期限付3を含む）	13

(2)　職員数　　（平成２５年５月１日現在）

部署	職員
事務局長	1
総務部（総務課・日進キャンパス事務課・ 山添キャンパス事務課・人事課・図書館課）	48
企画広報部（企画課・広報課）	11
財務管財部（財務経理課・管財営繕課）	10
学務部 （教務課・学生課・入試課・キャリアサポート課）	36
合　計	106

5　設置する学校の概要

(1)　設置する学校・学部・学科の名称、所在地

椙山女学園大学・大学院

星が丘キャンパス

〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町１７番３号

大学院

・生活科学研究科（人間生活科学専攻博士後期課程、食品栄養科学専攻修士課程、生活環境学専攻修士課程）

大学

・生活科学部（管理栄養学科、生活環境デザイン学科）
・国際コミュニケーション学部（国際言語コミュニケーション学科、表現文化学科）
・文化情報学部（文化情報学科、メディア情報学科）
・現代マネジメント学部（現代マネジメント学科）
・教育学部（子ども発達学科）
・看護学部（看護学科）

日進キャンパス

〒470-0136 愛知県日進市竹の山三丁目２００５番地

大学院

・人間関係学研究科（人間関係学専攻修士課程）

大学

・人間関係学部（人間関係学科、心理学科）

椙山女学園高等学校　全日制課程普通科
椙山女学園中学校
椙山女学園大学附属小学校
椙山女学園大学附属幼稚園

山添キャンパス

〒464-0832 名古屋市千種区山添町２丁目２番地

(2)　設置する学校・学部・学科の入学定員、入学者数、在籍者数（平成２５年５月１日現在）

大学

研究科・専攻等		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
生活科学研究科	人間生活科学専攻（博士課程）	3	9	1	2
	食品栄養科学専攻（修士課程）	6	12	4	9
	生活環境学専攻（修士課程）	6	12	2	4
	計	15	33	7	15
人間関係学研究科	人間関係学専攻（修士課程）	20	40	15	27
合　計		35	73	22	42

学部・学科		入学定員	編入学定員		収容定員	入学者数	在籍者数
			2年次	3年次			
生活科学部	管理栄養学科	120	－	－	480	122	493
	食品栄養学科	－	－	－	－	－	1
	生活環境デザイン学科	132	2	3	540	153	582
	計	252			1,020	275	1,076
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	105	－	10	440	114	469
	表現文化学科	95	－	10	400	107	426
	計	200	－	20	840	221	895
人間関係学部	人間関係学科	120	－	8	496	129	567
	心理学科	100	－	8	416	118	458
	臨床心理学科	－	－	－	－	－	1
	計	220	－	16	912	247	1,026
文化情報学部	文化情報学科	120	－	2	567	131	633
	メディア情報学科	120	－	3	363	131	389
	計	240		5	930	262	1,022
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	170	－	－	680	174	735
教育学部	子ども発達学科	160	2	3	626	170	663
看護学部	看護学科	100	－	－	400	102	416
合　計		1,342			5,408	1,451	5,833

※注：平成２３年度よりメディア情報学科を増設し、年次進行中のため、メディア情報学科のみ３年次までの収容定員である。

高等学校・中学校・小学校・幼稚園

学校	収容定員	入学者数	在籍者数
高等学校	1,200	378	1194※1
中学校	900	251	714
小学校	480	74	366※2
幼稚園	290	83	246

※1 平成２５年度に高等学校の収容定員を１，４８５名から１，２００名に、入学定員を４００名に変更し、学年進行中。
※2 平成２５年度に小学校の収容定員を２４０名から４８０名に、入学定員を８０名に変更し、学年進行中。

6　校地および校舎等の概要

(1)　校地・校舎等の概要　　（平成２５年５月１日現在）

	校地面積（㎡）	校舎等面積（㎡）	摘　要
星が丘キャンパス	52,347	73,441	
日進キャンパス	61,599	10,562	
山添キャンパス	37,398	33,402	
その他	6,101		
合　計	157,445	117,405	

(2)　取得、処分等

○取得処分等

日進キャンパスの校地については、日進竹の山南部特定土地区画整理事業の換地計画において22,823 ㎡の換地処分が行われた。校舎については、小学校新築により 5,523.75 ㎡取得した。

○固定資産寄付
図書 537,596 円、機器備品他 14,349,355 円を固定資産として受け入れた。

Ⅱ　事業の概要

Ａ　学園全体

１　学園

(1)　小学校新校舎の竣工・旧校舎の幼稚園園舎としての利用

平成２５年３月に小学校新校舎が完成した。同年４月から、幼稚園園舎新築工事のため、小学校旧校舎を幼稚園の仮園舎として利用した。平成２６年３月１５日に建築請負業者より新園舎の引き渡しを受けたことにより仮園舎としての使用が終了し、平成２６年度は、体育館を除いて小学校旧校舎を取り壊し、校舎跡地をグラウンドとして整備するとともに、正門から未来橋へ上るためのスロープを設置する。

(2)　幼稚園園舎の新築工事

平成２５年８月より着工した幼稚園新園舎新築工事は、計画通りに進捗し、平成２６年３月１５日に建築請負業者より校舎の引き渡しを受けた。園舎は鉄筋コンクリート造一部鉄骨造３階建、延べ床面積 2,201.56 ㎡である。園舎は東西に保育室、中央に吹き抜けの広場型遊戯室のある空間構成とし、２階の保育室外縁部は回遊できるテラスになっており、東側の森の広場へとつなぐブリッジ、さらに森の広場から北側園庭、屋上庭園へとつながっていく回遊路として整備した。

(3)　学士課程教育の質的転換を図るための教育改革の実施

平成２４年８月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」を踏まえ、学長のリーダーシップの下、平成２４年１０月に学長、学長補佐、学部長、事務局を構成メンバーとする「学士課程教育の質的転換を図る検討委員会」を立ち上げ、本学における学士課程教育の質的転換を図るための教育改革に向けた課題等の検討を進め、平成２５年４月に「椙山女学園大学における学士課程教育の質的転換のための改革アクションプラン」を策定した。

平成２５年度は改革アクションプランに基づき、教養教育科目の共通化、入学前教育の実施、学部・学科で育成する能力の明示、各学部における教育内容検討会議の設置、ベストティーチャー賞の創設、平成２６年度からの実施に向けた大学運営会議、副学長及び大学 IR 室の規程類の整備を行ったほか、学修実態・行動調査を実施した。

このような教育改革への取組みの成果として、平成２５年度私立大学等改革総合支援事業では、本学はタイプ１「建学の精神を生かした大学教育の質向上」（大学教育質転換型）、タイプ２「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域特色型）、タイプ３「産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育研究」（多様な連携型）の３タイプ全てにおいて選定された。また、平成２５年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業にも選定され、星が丘キャンパス中央図書館にラーニングコモンズを整備することができた。

次年度に向けては、平成２５年度の改革アクションプランへの取組みに対する検証を行うとともに、改訂版アクションプランを策定し、更なる教育改革を推進する。

(4)　大学における認証評価の実施

平成２３年度より、各大学の「内部質保証システム」の構築を評価の主眼とする第２サイクルの認証評価が始まったことを受けて、前回の認証評価から７年を経た本学は、第２サイクルの認証評価に従った「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」を作成し、平成２５年４月に大学基準協会へ提出した。１０月に実地調査が行われ、その結果として、平成２６年３月１１日付で大学基準適合認定(認定期間:平成２６年４月１日から平成３３年３月３１日まで)を受けた。この認証評価の結果を真摯に受け止め、大学の内部質保証システムを機能させることにより、積極的な教育内容の改善・改革を進めていく。

２　事務局

(1)　申請・届出等

本年度は、平成２６年度開設に向けた現代マネジメント研究科及び教育学研究科の設置認可申請を行い、平成２５年１０月３１日付けで２研究科の設置が認可された。また２研究科の設置に伴い、椙山女学園寄附行為変更認可申請を行い、平成２５年１０月３１日付けで認可された。

なお、現代マネジメント研究科の設置認可にあたり、５項目にわたる留意事項が付されたことから、今後、改善措置の履行状況等報告を行うこととする。

(2)　理事会・評議員会活動

本年度は、定例理事会を４月、５月、６月、７月、９月、１０月、１１月、１月、２月、３月の計１０回、開催した。

評議員会は、定例評議員会を５月及び３月に、臨時評議員会を１１月に開催した。

(3)　事務局の中期目標および中期計画

「第２期椙山女学園事務局中期目標・中期計画」（平成２３年度～平成２５年度）に基づき、各課室において、目標実現に向けた課室としての具体的方策を掲げるとともに、毎年度３月に当該年度の実施・実現の状況をチェックシート形式で検証している。平成２５年度は３年計画の最終年となることから、第２期全体を通じた実施・実現状況を検証するとともに、「第３期椙山女学園事務局中期目標・中期計画」に向けた課題及び具体的方策の策定を進めた。

(4)　規則・制度・ＵＳＲに関する諸活動

平成２４年度に制定した「椙山女学園大学学術研究倫理ガイドライン」に基づき、適切な学術研究を行った。

また、財務情報及び教育情報をはじめとする本学の情報については、本学のホームページや各種発行物を通じて積極的に発信・公表した。

なお、平成２４年度から懸案となっている大規模地震発生時の「危機管理マニュアル」については、平成２５年度も策定することができなかったため、学生、教職員等の安全確保及び事業継続性の観点からも早急に取り組む。

(5)　ＩＲに関する諸活動

平成２４年度に発足した企画広報部ＩＲ室では、ＩＲ室員が各部署の課題に対してデータに基づいた現状把握を行い、データ分析の試行を行った。内容としては、就職支援、寄付募集、学生調査　（「教育・学修環境及び学生の学修時間に関するアンケート調査」など）、図書館環境、人件費、ＩＣＴ環境など多岐にわたり、担当課のＩＲ室員の発表をうけ、データから読み取れる傾向や課題に対する改善点について意見交換を行った。

(6)　人事・労務に関する諸活動

①　業務の効率化・人材育成

平成２３年１月から実施しているノー残業デーが３年目を迎え、繁忙期を除き、水曜日には定時帰宅が定着している。また、平成２５年１１月２０日には、愛知県内一斉ノー残業デーに協力した。

事務職員全体の研修では、文部科学省が示す大学改革の方向性について知るため、「『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）』の理解と本学として取り組むべき改革について」と題し、学務部長が講師となり実施した。

階層別事務職員研修は、従来、学外施設を利用して１泊２日で行っていたが、通常業務への影響を減じるため学内において１日で完結する内容とし、課長補佐級の職員を対象に実施した。その内容は、学外の研修機関の講師によるグループワークを中心としたコミュニケーション能力を高める研修であった。

また、学内予算措置による大学活性化経費事業として、事務職員をＷＧメンバーとし、先進的な取組をしている他大学の訪問調査を行い、その結果については、報告会を設けた。

その他、日本経営協会等外部の研修機関が実施する研修に事務職員を派遣した。

② 給与・手当の見直し

時間外勤務手当について見直しをするとともに、大学院手当について業務負担に応じた適切な手当にするよう規程改正を行った。また、大学入試センターに係る入試手当について、教育職員だけでなく、事務職員にも支給できるよう規程を改めた。

人件費の節減について、現在の社会状況から乖離した給与・手当となっていないか、引き続き検討を進めている。

③ 雇用管理の適正化

有期契約労働者の雇用管理について、嘱託事務職員など非常勤講師以外の有期契約労働者に適用する就業規則の制定に向けて検討を進めている。

平成２３年度に初回を実施した専任事務職員の昇任試験制度が３年目を迎え、平成２５年度もこれを実施した。

今後の課題は、労働時間の見直し、特に時間外勤務の削減及び目標管理制度についてであり、継続的に調査・検討する。

(7) 財務に関する諸活動

少子化の進行、景気の低迷等厳しい環境の中で、これまでの予算執行及び事業内容の見直し、無駄な経費の削減、必要な事業への重点配分等を検討した。

平成２５年度新規事業予算では、幼稚園園舎建替費を６００百万円計上したものの、小学校校舎建替費を計上した前年度に比して、６５６百万円の減少となった。こうした多額を要する施設設備更新等に対して、緊急性と重要性を重視して新規事業の裁定を行った。

また、大学においては、科学研究費助成金への応募・採択の状況により学部の経常費積算根拠となる教員研究費を１００千円減額又は増額した。

学生への財政的支援としては、大学奨励奨学金をはじめとする９件の奨学金制度に３２百万円を支給した。

研究費等の不正使用防止の徹底を図るため、前年度に引き続き、新任教員へのガイドラインの説明会、会計担当者連絡会による周知徹底を行い、大学教育職員全員に加えて、各学校及び事務局の関係者に対し不正防止の誓約書の提出を義務づけている。

私立大学経常費補助金の獲得については、実態を調査、調整を行ったうえ申請を行い、私立大学等改革総合支援事業のタイプⅠ～Ⅲのいずれにも採択された。

そのほか「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として１２百万円、「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」として２０百万円、「私立学校施設整備費補助金」として６百万円を獲得した。

入学後の新入学生の保護者を対象とした「施設整備・教育研究充実のための寄付金」の募集を実施し、１５，５００千円が寄せられた。なお、平成２４年度までの寄付金を原資として、本年度は大学４，１１７千円、高等学校・中学校５，６７７千円、小学校２，２４３千円の施設設備・教育事業を実施した。

また、小学校創立６０周年記念事業寄付金については、平成２５年度は４，２９５千円が寄せられ、平成２３年１１月から平成２６年３月までの合計は４０，８４０千円となった。

(8) 施設に関する諸活動

平成２５年度事業計画において重要事項とした小学校の新校舎の竣工、幼稚園園舎の新築工事については「1 学園-(1)小学校新校舎の竣工」、「１学園-(2)幼稚園園舎の新築工事」の通り実施した。

本年度に行った改修工事は次のとおりである。

① 施設・設備改修工事

星が丘キャンパスでは、国際コミュニケーション学部棟及び現代マネジメント学部棟の空調設備更新、現代マネジメント学部棟３階トイレ改修、大学図書館ラーニングコモンズ設置工事、大学院現代マネジメント研究科及び教育学研究科新設に伴う改修工事を実施した。

日進キャンパスでは、トイレ改修（１号棟２階、２号棟４階、５号棟１・２階）、日進体育館空調設備新設、テニスコート３面舗装改修工事を実施した。

山添キャンパスでは、高・中グラウンド（テニスコート横）屋根設置工事、和風館外壁及び屋上防水改修工事を実施した。

② 建物保全

施設設備の老朽化対策を毎年度計画的に実施し、教育環境の改善に努めた。平成２６年度以降も施設設備の保全工事を実施し、既設の施設設備を継続利用することと併せて、施設の建て替えを視野に入れた中長期キャンパス整備計画を策定する計画である。

本年度の保全工事は、星が丘キャンパスでは、学食厨房設備の更新、昇降機改修工事を実施し、日進キャンパスでは、井水ろ過材及び装置配管更新工事を実施した。

③ 防災対策

災害時、学園全体として防災管理体制が機能するための訓練として、今年度は学園センター内の教職員及び学生を対象とした防災訓練を行った。また、防災備蓄品（食料、トイレ）については女性の視点から整備計画を策定し年次計画に基づき継続的に配置している。

④ 省エネルギー活動

学園は「第二種エネルギー工場等」及び「特定事業者」として指定されていることから、使用する電気、ガスのエネルギー消費原単位を平成２５年度まで毎年平均して平成２１年度比１％低減する義務がある。昨年度までは集中検針・デマンド監視システムの導入、省エネ効率の高い空調機への更新および空調遠隔監視システムの導入による使用状況集中制御の実施等の省エネ対策により、大幅なエネルギー使用量の削減を実現することができた。平成２５年度は平成２４年度までに実現した効果を継続することを目標にエネルギー使用量の低減に努めたが、平成２５年４月から平成２６年３月までのエネルギー使用量累計で前年度比１．９％の増加となった。これは、小学校や幼稚園の新築・改修に伴い建物の面積が増加したことの要因が考えられるが、施設の延床面積からエネルギー使用量から算出する原単位では２．０％の減少となり、全体的には省エネルギー活動の効果が見られた。次年度以降も引き続き省エネルギー活動を継続する。

⑤ 施設の有効活用

平成２５年度は、学園の施設使用に関する事務手続と施設使用料金の見直しを行った。その結果「学園施設の目的外使用に関する細則」を廃止し、「椙山女学園施設使用規程」及び「椙山女学園施設使用規程施行細則」を制定し、平成２６年４月１日から施行することとなった。なお、施設の使用料金改定については、平成２７年４月の施設使用から新しい料金体系に移行する。

(9) 広報活動

各学校の広報においては、平成２５年度に小学校で収容定員増とアフタースクールの開設があったが、広報面で前年と大きく異ならないよう配慮し、スペシャルサイトの充実等を行った。中学校や高等学校においても、スペシャルサイトの維持及び充実に努めた。大学においては、平成２６年度入試での入学志願者数を推測する際の重要な指標となる資料請求者数が、夏ごろから例年に比べて低調であったため、広告の出稿やＤＭ発送の強化を行ったが、志願者の増加には至らなかった。このことから、次年度以降の広報においては、広報を開始する時期を早めるなどの対応が必要である。今年度は、大学が行うイベントでの参加者の反応や予備校等が行う受験生の志願動向に合わせ、学部学科の均衡に拘らず、広報を行った。受験雑誌等の媒体出稿に関する業務を広報課が学園広報とともに統合して３年目となり、業務進行は円滑になっている。また、『活字文化公開講座』（読売新聞社主管）の開催など、学外から協力を得て、多様なブランド力の醸成にも努めている。

学園広報として、『ピンクリボンキャンペーン』（日本対がん協会、朝日新聞社主催）への協力等を引き続き行っている。その他にも、地下鉄星ヶ丘駅での案内看板新設、スクールバスへの広告の掲出、広報用バックパネルの制作、地下鉄車内放送の変更、学園公式グッズの制作など、他大学にはあるものの、これまで本学が整えてこなかった広報についても着手した。こうした取組みを、次年度以降も継続する。

一方で、企業と連携した取組みが学内で行われ、広報課がその窓口となる機会が増えている。平成２５年度においても、企業から映画広告での連携、学生観光親善大使、ボランティア、商品開発など学内の協力を得て、連携事業を進めてきた。

ＷＥＢサイト関連では、ＳＮＳを利用した広報を本格的に開始した。「椙山女学園大学ソーシャルメディアポリシー」を策定し、現在、Facebook と twitter の運用を行っている。学園、大学のサイトは現在のデザインになって６年が経過しているため、改訂のための予算要望を行った。平成２６年度には、学園及び大学サイトを改訂し、スマートフォンやタブレット型端末など多様なデバイスに対応し利便性を向上させる。

３　センター等

(1)　オープンカレッジセンター

オープンカレッジセンターでは、生涯学習の場および本学学生の教育支援の場として学習の機会を提供している。平成２５年度は、「カレッジ独自講座（知識や教養の涵養、新たな探究心、好奇心の向上を目標に企画された生涯学習プログラム)」を６０講座、「キャリアアップ講座（就職支援や資格取得のために、各種資格取得試験対策を主として、受講生のさらなるスキル・アップを目指したプログラム)」を７５講座、計１３５講座を開講した。総受講者数は、２，１３９名となり前年比２７９名減となった。

また、開講から２年目となる「社会福祉士国家試験対策講座」では、受講者から７名（在学生４名、卒業生３名）が国家試験に合格した。秘書技能検定においては、昨年に続いて団体優秀賞に選ばれた。

広報活動では、パンフレットを１万５００部作成し、会員および請求者に郵送し、ホームページの更新も行った。広告媒体では、新聞へのチラシ折込を２回実施したほか、中日新聞の販売店が無料配付する冊子「Clife」への広告および名古屋市内の地域情報誌への広告掲載をそれぞれ２回行った。

このほか、同窓生への受講促進として６月発行の同窓会報に同窓生向けのチラシを同封したほか、名古屋市および愛知県が運営する生涯学習会報誌やホームページへの掲載を行った。

１．開講講座数および延べ受講者数

開講期	カレッジ独自講座			キャリアアップ講座			合計		
	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数
通　年	0	0	0 名	6	6	205 名	6	6	205 名
春　期	29	24	292 名	14	9	196 名	43	33	488 名
夏　期	4	3	21 名	20	14	555 名	24	17	576 名
秋　期	27	25	310 名	29	18	559 名	56	43	869 名
冬　期	0	0	0 名	4	1	1 名	4	1	1 名
ｴｷｽﾄﾗ	0	0	0 名	2	2	0 名	2	2	0 名
合計	60	52	623 名	75	50	1,516 名	135	102	2,139 名

２．有効会員数（新規および継続登録会員数）

	男性	女性	合計
一般会員	26 名	199 名	225 名
卒業生会員	0 名	28 名	28 名
他学生会員	3 名	16 名	19 名
在学生会員	0 名	763 名	763 名
職員会員	0 名	1 名	1 名
熟年会員	6 名	13 名	19 名
合計	35 名	1,020 名	1,055 名

(2)　学園情報センター

①　パソコン利用環境の整備

学内のパソコン利用環境を順次整備し、学生および教職員のパソコン利用環境を安定して提供するとともに、機器の高性能化・高機能化及びソフトウェア／コンテンツの拡充を進めた。

本年度は、各学部と協力し、生活科学部１教室、国際コミュニケーション学部２教室および学生控室、人間関係学部１教室および自習室、文化情報学部３教室および学生ホール、教育学部１教室のパソコン、プリンタ等を更新した。また、事務用パソコンの一部更新を実施した。

②　ネットワーク・サーバ環境の整備

統合・高速化・高機能化の作業を順次進めることにより、安定したネットワーク環境及びサーバ環境の運用を図るとともに、システムの経済化や運用コスト削減を進める。特に仮想サーバ環境を拡充整備し、既存の学園内物理サーバの仮想化および新規サーバ構築のためのプラットフォームを提供している。

本年度は、(ｱ) 星が丘キャンパスおよび山添キャンパスのネットワーク機器更新、(ｲ) 学生支援シス

テム仮想化に伴う星が丘キャンパス仮想サーバ環境の拡充、(ｳ) 日進キャンパス／山添キャンパス仮想サーバ環境の構築および一部サーバの仮想化、(ｴ) 無線ＬＡＮ利用申請システムの拡充（ＤＨＣＰ登録対応)、(ｵ) 学園センターＬＡＮ配線更新、(ｶ) クラウド・サービス評価環境の構築を行うとともに、幼稚園新園舎ネットワーク構築支援を進めた。

③　情報セキュリティの向上

電子情報セキュリティ対策を安定的に運用するとともに、学内規程、ガイドライン等の見直しを順次実施した。本年度は、(ｱ) 可用性向上のための仮想サーバ環境の分散配置、(ｲ) メディア棟サーバ室への免震装置導入、(ｳ) 遠隔バックアップ環境の構築、(ｴ) 統合Ｗｅｂサーバのセキュリティ強化および予備機設置、(ｵ) 情報セキュリティガイド（学生編）のスマホ・ＳＮＳ関連追記、(ｶ) 新規採用者に対する情報セキュリティ研修を実施した。

(3)　椙山人間学研究センター

椙山人間学研究センターには、現在、①プロジェクト調査・研究活動、②人間講座の開催、③椙山フォーラムの開催、④年誌『椙山人間学研究』の発刊という４つの事業がある。

プロジェクト調査・研究活動としては、現在、「総合人間論」・「女性論」・「人間発達論」・「日本・アジア文化と人間」・「環境と人間」の５プロジェクトを擁し（「人間発達論」は本年度活動休止)、前年度から継続的に展開した。各プロジェクトでは、本学園の教育理念「人間になろう」に基づいた人間研究の拠点として、人文科学・自然科学・社会科学など学際的な分野における知の創造の場となっている。今後も、引き続き、研究成果を学内外に広く発信し、社会貢献、学術の振興に寄与していく。

人間講座については、学内講師２名、学外講師１名（第１回：稲村哲也氏（客員研究員・放送大学教授)、第２回：三浦隆宏氏（人間関係学部講師)、第３回：稲村哲也氏、第４回：黒柳晴夫氏（文化情報学部教授)）を迎え、全４回開催した。今年度は文化人類学を始め、哲学や社会学など様々な分野をテーマにし、本学園の教職員や在学生をはじめ、近隣市民など延べ２６２名（年４回累計）の参加があった。

椙山フォーラムについては、第２８回椙山フォーラム『グレートジャーニー～人類はるかな旅～』と題して１２月７日に開催し、参加者は３２０名であった。講演者に関野吉晴氏（武蔵野美術大学教授)、コメンテーターに稲村哲也氏、渡邉毅氏（主任研究員）の３名を迎えて行った。今回のフォーラムは、講演者・関野吉晴氏が行った人類の足跡を辿る大冒険を通して、「人間とは何か」を追求し、人類進化の歴史について学ぶ機会となった。

年誌の発刊については、『椙山人間学研究２０１３』第９号を年度末に刊行し、全国の大学図書館および教育関係団体に送付した。また、本学のホームページ上でも公開し、積極的な情報発信を図っている。年誌には、プロジェクト調査・研究活動の成果をはじめ、椙山フォーラム、人間講座の報告を掲載している。

(4)　椙山女学園食育推進センター

①　食育に関する講演会の開催

第２７回椙山フォーラム「大規模災害への食の備え」を６月１５日に開催した。宮城県拓桃医療療育センター、社団法人宮城県栄養士会前副会長の佐々木 留美子氏から「大規模災害発生時に起こること 家庭・地域社会での食の備え」について、愛知県栄養士会理事、地域活動部会会長の広瀬 輝美氏から「大規模災害への家庭での食の備え」について、愛知県心身障害者コロニー運用部給食課主査の山﨑 茂子氏から「大規模災害への地域社会での食の備え」について、公益社団法人日本栄養士会ＪＤＡ-ＤＡＴプロジェクトチーム、愛知県津島保健所健康支援課課長補佐の山村 浩二氏から「大規模災害における食の支援活動と栄養士の役割について」を管理栄養士の立場から講演していただいた。参加者は２０５名であった。

②　食育に関する事業の企画、立案及び実施

大学における食育の推進として、「人間論」での食育授業、大学キャンパスにおける食環境整備を平成２４年度から継続して実施した。今年度も管理栄養学科の卒業研究指導生、センター、学内の飲食業者との協働により、食堂のメニュー表示の作成、卓上メモ等の啓発資料の更新を行った。また、女子大学生にとって一日に必要なカロリーや栄養素の３分の１を摂取できる「ヘルシーメニュー」を学内の食堂で販売するとともに、山崎製パン（株）と共同開発した「バランス弁当」を学内外で販売した。さらに、「食育料理教室」を３回、「栄養相談会」を４回開催した。

中学校・高等学校における食育活動の支援として、管理栄養学科の協力を得て、中学校・高等学校の全生徒を対象に「昼食の選択などに関するアンケート」を７月に実施した。また、１０月には中学生・高校生用の食事バランスガイドのリーフレットを使った家庭科の授業を実施し、ランチルームにおいても食事バランスガイドや栄養に関する情報を掲載したポスターや卓上メモを掲示及び設置し、健全な食生活を実践するための啓発を行った。

小学校における食育活動の支援として、ＰＴＡ・給食業者と連携協働して給食改善の取組を開始した。また、平成２６年３月に、附属小学校の親子を対象とした「親子料理教室」を実施した。

幼稚園における食育活動の支援として、平成２６年度から自園給食を実施する業者の選定支援を行った。

③　食育関連事業への支援

本年度は、学内１件（中学校入学式）、学外諸団体５件（①名古屋市千種生涯学習センターとの共催講座、②愛知県厚生農業協同組合連合会主催「第２回食育を考えるワークショップ・江南」、③東邦ガス主催「東邦ガス料理教室」、④自由ヶ丘幼稚園主催「おやこ広場」、⑤名古屋市中央卸売市場北部市場との共催「北部市場コラボ料理教室」）の各事業に対し、本センターから講師派遣や企画協力等を行った。今後も、引き続き学内及び学外諸団体と連携し、「食に対する正しい知識」や「食を選択する力」を身につける機会を提供していく。

(5)　椙山歴史文化館

本年度は、基本方針として「学園の広報」「自校（史）教育」の２本柱を掲げ、更に「教育」、「研究」「広報」及び「整理」の４つの観点から運営計画を推進した。

①　「教育」は、下記のように実施した。

(ｱ) 大学の各学部のゼミ等における見学を受け入れた。

(ｲ) 学芸員養成課程の学内博物館実習を行った。

(ｳ) 平成２６年度に大学に入学する学生対象の入学前教育における見学を受け入れた。

(ｴ) 企画展「教材教具展(1)手作り実験器具～被服材料学～」を学芸員養成課程の授業の場として活用した。

(ｵ) 生活環境デザイン学科の卒業研究と連携協力し、山添キャンパス・メモリアルルームの設計を行った。

(ｶ) 生活環境デザイン学科の教員、学生と連携協力し、大正１５年に制定された制服（ブラウス）を作り直した。

②　「研究」は、下記のように実施した。

月に２回程度「雛形研究会」を開催し、椙山歴史文化館に所蔵されている裁縫雛形の分類と台帳作成を進めるとともに、専門委員とも連携し、雛形資料のデジタル化を行った。

③　「広報」は、下記のように実施した。

(ｱ) 歴史文化館ガイドの改訂を行った。

(ｲ) 文化情報学部の学生が授業の一環として制作した映像（「椙山女学園と制服」）を歴史展示室及びホームページ上で公開し、多くの方が閲覧できるよう整備した。

(ｳ) 歴史文化館ニュース第９号、第１０号を発行した。

(ｴ) オープンキャンパス、ホームカミングデイ、保護者会、その他会合等による来校者への見学会を行った。

(ｵ) 文化展示室企画展として「教材教具展(1)手作り実験器具～被服材料学～」「生活環境デザイン学科卒業研究・学科作品展」「学園創設者椙山正弌没後５０年展―その"人"の生きた道―」を開催した。

(ｶ)「伊勢湾台風映画」製作委員会のインタビュー及び資料提供に協力した。

(ｷ) 中日新聞の特集「あいち賢人」（椙山正弌）に関する取材に協力した。

(ｸ) 名古屋市教育委員会発行（平成２６年３月３日）『名古屋教育史Ⅱ　教育の拡充と変容』の取材及び資料提供に協力した。

④　「整理」は、下記のように実施した。

(ｱ) 寄贈資料の整理・保存を行った。

(ｲ) 山添キャンパス・メモリアルルームのオープンに向け、展示資料の収集・整理を行った。

B　椙山女学園大学

1　申請・届出等

(1)　椙山女学園大学大学院

現代マネジメント研究科及び教育学研究科の設置認可に伴い、大学院学則の変更を行い、平成２６年３月に変更の届出を行った。

また、現代マネジメント研究科の設置に伴い、中学校教諭専修免許状（社会)、高等学校教諭専修免許状（公民)、高等学校教諭専修免許状（商業)、教育学研究科の設置に伴い、幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状（数学・音楽)、高等学校教諭専修免許状（数学・音楽）の教職課程認定申請を行い、平成２６年２月５日付けで認定された。

(2)　椙山女学園大学

学生の休学期間中の在籍料の徴収、現代マネジメント学部における研修実習費の徴収及びその他各学部の教育課程の充実を図るために必要な学則変更を行い、平成２６年３月に変更の届出を行った。

2　教育事業

(1)　全学共通科目「人間論」・教養教育

①　全学共通科目「人間論」

学園の教育の理念「人間になろう」を学ぶ科目として、また、全学部の教育の基礎・出発点となるべき科目として「人間論」を１年生に必修科目として開講し、３つの人間像「ひとを大切にできる人間」「ひとと支えあえる人間」「自らがんばれる人間」について学生が自ら考え、理解し、豊かな人間観を育むことができるよう各学部が工夫を凝らして授業を行った。また、キャリアデザイン教育、食育、エコ・環境問題についても本学の重要な教育課題として人間論の中で扱った。

平成２５年度は、人間論の受講者数、開講数の見直しを行ったほか、人間論検討ワーキングを立ち上げ、自校教育や授業内容（キャリアデザイン、エコ、食育)、アクティブ・ラーニングの導入等、より充実した人間論の在り方について検討を開始した。

②　全学教養教育の共通化・実質化

総合大学としての利点を最大限に活用して、７学部の学生が幅広い教養を学ぶことができるよう教養教育の全学共通化・実質化について検討を行い、平成２６年度から領域１（思想と表現)、領域２（歴史と社会)、領域３（自然と科学技術)、領域４（数理と情報）において同一科目名で開講されている科目について学部を超えて履修できるよう開放化を行った。また、新たに本学独自の特色ある領域として領域７に「女性とキャリア」を新設することも決定し、その科目構成等については平成２６年度中に検討し、平成２７年度からの実施を目指すこととした。

③　大学教育改革アクションプランの実施

平成２５年度から本学における学士課程教育の質的転換に向けて、学長のリーダーシップの下に改革アクションプランを策定し、以下の教育改革に取り組んだ。

(ｱ)　３つのポリシーの見直しと大学（学部・学科）で育成する能力の明示

大学及び各学部学科の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを見直すと共に学科」ごとに育成する能力（知識・理解、思考・判断、態度・志向性、技能・表現）を設定した。さらに、これを基に学生にカリキュラム体系を分かりやすく明示するためカリキュラム・マップを整備した。

(ｲ)　教育内容検討会議による教育内容の点検

各学部において教育内容検討会議を立上げ、学部・学科の教育内容、カリキュラム・マップ、カリキュラム・フロー、シラバスなど教育改善、点検を行う体制を整えた。

(ｳ)　履修登録者が少ない科目の取扱いについて

平成２６年度から履修登録者が５名以下である講義科目（資格取得に関する科目等を除く）は非開講とし、１０名以下の科目については、教育内容検討会議にて改善に向けて検討することとした。

(2)　学部教育

【生活科学部】

管理栄養学科では、カリキュラム改訂をして３年目の平成２５年度には新カリキュラムが軌道に乗り、社会が求める管理栄養士の育成を基本に、「臨床栄養」、「食育」および「食品」の３分野に特色のある授業を展開した。ＮＲ（Nutritional Representative の略。栄養情報担当者）受験資格の取得等の導入は、管理栄養士として活躍する場の拡大を視野に検討を続けている。

生活環境デザイン学科では、３分野体制の利点を発展させるべく３分野の統合領域として新たに「企画・プロデュース領域」を設定し、研究を基本に持つデザイン教育及びその目標となる職域を見据えた領域として、カリキュラムに結実させようとしている。そのため、各分野の科目の共通化と新領域の科目設定を行い、新カリキュラムに可能な限り新体制を反映させるよう議論を行い、分野間の調整及び設備の充実を図った。

学修環境の整備としては、生活科学部棟１階の共用空間の充実と自主的学習空間の拡充として「生活科学部棟１階オープンスペースのＰＣ環境整備」を平成２６年度に行う。

【国際コミュニケーション学部】

学部創立１１年目を迎えた本年度は、過去１０年の総括を行う目的で、学部紀要である『言語と表現―１０周年記念号』を発行した。同誌では、例年通りの学術論文に加えて、歴代学部長をはじめとして退職ないし現職の教員による学部１０年の回顧や、卒業生から在学生にいたるまで学生の視点から本学部の過去と現在の姿を寄稿してもらった。また同時に１０年にわたる学生数など学部の推移を見ることができる多くのデータを合わせて収録した。

学部１０周年のその他の事業として、学部教員がシンポジストやパネリストとして学部創立以来継続して行っている「国際文化フォーラム」を、演者を外部から招聘することで行った。ジンバブエから来日しているジャナグルという子供芸術家集団の公演会を、国際コミュニケーション学部の学生を募り、“ジャナグルプロジェクト”（実行委員会）として組織しプロデュースした。当日はおよそ１００人の観衆を集め、そのうち半数は外部からの参加者であった。このプロジェクトは、学生の自主的な参加を促し、企画・運営を経験する学習の場となると同時に、地域に対する情報発信の意味も持ち、継続的に行っていく予定である。

学生のアウトプットプログラムの一環として、本年度も学部講演会としてアニメ・マンガ研究支援プロジェクトを推進し、甲南女子大学から馬場伸彦教授を招き学生も交えて「少女を表現する少女を表現する」と題したシンポジウムを開催した。その他フリーペーパーの発行や文学賞の授与なども継続して実施した。

学部カリキュラム改革について、本年度に見直しを行った。改革の方向性としては、第一には外国語や日本語の運用能力をはじめとするコミュニケーションの技能・能力を高めること、第二にはその能力を発揮するために必要な多様な文化への理解と尊重を生み出し、自国への理解を含めた国際的教養を身につけること、今回のカリキュラム改革ではこの２点をより強化していくことにより「国際性」を強めた人材を育成することを重視した。具体的には、２学科がともに持つ従前の４つの科目群構成はそのままとし、主に以下の方策において改革を行った。一つ目は科目の名称変更、二つ目は、ＡＢに分かれて複数開講されていた科目を中心に削減・整理し、内容を学生にとってわかりやすいものとし、三つ目は共通専門科目（専門基礎科目・外国語実践科目）の拡充を行い、学部の一体化、とりわけ表現文化学科の学生に対する語学実践プログラムの開放化をはかり、四つ目は、科目のカテゴリーにおける移動を行った。以上の改革は学部でのコンセンサスを得て、平成２６年度から実施する。

【人間関係学部】

平成２３年度から始めた新カリキュラムで、より魅力ある学部教育をめざして、両学科の専門科目を整理し学科間の関連をより密にしながら体系的な学修が可能となるよう改革を進めてきた。年度末に学部独自の学生アンケートを行ってその成果を検証した。教養、専門科目とも８割以上の満足度が得られ、新カリキュラムの効果が順調に進行していることが確認された。「演習」は３０コマ以上、「ケースメソッド」は６０コマ以上が開講され、学部専門教育の中核プロジェクトになっている。このプロジェクトは学部将来構想とも密接に絡むので、今後も学部専門教育の中核として継続していく。また従来から心理学科で行っている卒論発表会を人間関係学科でも教員有志で実施し、学年を越えて多数の参加者を得

た。学部教育に関するアセスメント・ポリシーを検討するひとつのきっかけとしたい。学部の教育内容検討会議や将来計画委員会においてこれらの経緯を評価分析し、ディプロマ・ポリシーの効果的実現をめざす。

平成２５年度に学部に地域連携ユニットを設置した。これをコアにして地域連携活動をより一層具体化することを試み、従来行ってきた臨床心理相談室と日進市教育委員会の連携や連携講座開催のほかに、フォーラムや研究会を開催、また日進市小中学校との関係を深める取組みの段階に進んだ。今後はこれらの成果をいかに教育面に反映させていくかの段階になる。

ＦＤ活動としては先述の学生アンケートを実施し新カリキュラムの評価を行ったほか、新入生に実施している「自己発見レポート」の結果をもとに研修会を行い、学部教育の問題点を検討する機会をもった。このような検討内容を学部の将来計画に反映する。

【文化情報学部】

本年度は、２学科体制３年目を迎え、両学科とも専門教育科目のうち、展開科目の多くが開講され、学生の興味関心に副った専門的な学修が深められた年度であった。また、昨年度同様、「教育改革委員会（教育内容検討会議）」を中心に教育内容の検討も継続して行った。

学部としての取り組みは、英語教育の充実・満足度を高めるため、「英語」については、事前事後の学修をサポートするため E-Learning を開始し、さらに学生の希望も加味した３段階のクラス分けを行い、「実践英語」についてはフレックス開講を実施した。「英語」の出席率の向上（８４．６％から８９．０％へ）および「実践英語」の履修生数の増加（２名から２１名へ）に寄与しているものと考えられる。「海外言語文化演習」については、その事前事後指導の単位化を継続して考えるとともに、学生の選択肢を豊富にするため、「海外言語文化演習Ａ」においては、香港・台湾等での研修を検討中である。また、「海外言語文化演習Ｂ」においては、今年度シンガポールでの研修を初めて実施するとともに、次年度は、カナダでの研修を実施し、研修先の「隔年制」が整備されることになった。なお、研修先も検討の結果、ヴィクトリア大学からニューファンドランドメモリアル大学に変更することになった。

続いて、本学部が重視してきたキャリア教育については、１、２年次での「自己発見レポート」を使用しての指導を、３年次では「キャリアアプローチ」を使用し継続させ、学生の進路選択を教員とともに考える機会を設定した。

また、文化情報学科では、学生のニーズを踏まえ、４つの学びの領域に入学直後から触れられるよう、従来２年次配当科目であった基幹科目８科目を１年次に配当することし、平成２６年度から実施する。

メディア情報学科では、完成年度に向け「将来計画ＷＧ」での議論をふまえ、学外に学科の内容・魅力がわかりやすく理解されることを企図しカリキュラムを改編した。４つの学びの領域と２つのスキル科目群を設けるとともに、新規９科目の開講および９科目の廃止、同時に科目名称の変更等も行い、平成２７年度より導入を予定している。

【現代マネジメント学部】

従来、現代マネジメント学部は、企業、地域・公共、国際の３つのフィールドで必要とされるマネジメント能力の育成を目的として、経営、経済、法律、政治の４つの学問分野からカリキュラムが構成されていた。しかし、本学部開設後１０年が経ち、経済・社会環境が大きく変化し、より経営分野の諸科目の充実を望む声が強くなったため、その要望に応えるべく、平成２５年度入学生から経営分野を強化した新カリキュラムを導入した。また、経営分野以外の３分野でも、全く新しい科目を導入したり、内容を充実させて科目名を変更したりするなど改善を行った。平成２５年度は、この新カリキュラム１年次生と旧カリキュラム２年次生以上が併存することとなるので、時間割の調整や教室割りの配慮など、学生の教育環境が低下することのないように万全の対応を行った。また、学部開設１０周年を記念して「ビジネスプラン・コンテスト」を実施し、在学生の学修意欲向上に資することができた。

キャリア教育については、各教員が注力し、公務員、教員、簿記、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者資格試験などキャリアに役立つ資格取得の支援を行った。具体的には、関連書籍を一定の教室に配架し、公務員対策試験やファイナンシャルプランナーなどの各種資格に関する研究会の開催を該当教員の協力の下で実施した。特に、ファイナンシャルプランナー２級は多数の合格者を輩出した。さらに、資格取得ではないが、ビジネスに関する知識向上を目的として、日経ＴＥＳＴ・コンペを実施し、在学生の就職力向上に資することができた。秋には、就職に向けた意識向上を目的として、３年生

を対象とした就職壮行会を実施した。

新カリキュラムの導入によって、より実践力を高めたマネジメント能力の育成に取り組むことができるが、学部教育をさらに発展・応用させるために、大学院設置の要望も大きかった。これを受けて、大学院現代マネジメント研究科の設置申請を行い、平成２６年４月開設の認可を文部科学省から受けた。

この他、トイレの改修及び空調設備の更新等により学修環境の改善を図り、学部紀要の出版、ＦＤ推進事業（学部開設１０周年記念講演会を２回開催）等を実施した。

【教育学部】

教員、保育士の養成を目指して平成１９年度にスタートした教育学部は、平成２２年度に完成年度を迎え、平成２５年度は７年目となる年度であった。本年度の教員・保育士等の採用試験結果は引き続き順調であり、採用者に対する評価も概ね高いものと受け止めている。

開設以来の基本方針を堅持しつつ、本年度は大学あげての教育課題「学士課程教育の質的転換のための改革アクションプラン」を踏まえ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し作業、カリキュラム・マップの作成、第三者によるシラバスチェックなどの具体的な実行を含む体系的・組織的な教育に着手した。さらに開設以来の学部独自科目を中心とするカリキュラムの検証と見直しにも取り組んだ。

ＦＤ活動は全教員の授業公開に加えて授業検討会の開催、また学生と教員が同時に行うＦＤ活動の実施（本年度３回目）など、教育学部ならではの独自的な形が定着しつつある。

本学部では、教職生活全体を通して、教育について探求し続けることのできる高度専門職業人としての教員の養成を目指し、研究するための教育機関としての大学院の設置申請を行い、平成２６年４月開設の認可を文部科学省から受けた。大学院の準備作業（質の高い教員養成の在り方の構築、所属教員の資質向上他）を通して学部教育・学部教員の質のレベルアップが図られた。また学生の満足度を高めるため、教室の利用時間を１時間繰り下げることで勉学時間の確保をし、学修環境の整備を行った。

平成２４年度に設置された教育学部教職サポートルームの位置づけをめぐっては、新たな課題を整理しつつ改善途上である。卒業生・地域・教育機関との連携に関しては、活動の拡がり・深まりとともに問題点も浮上し、丁寧な指導・対応が求められる状況にある。

【看護学部】

看護学部は、平成２５年度に完成年度を迎えた。１期生１０３名が卒業し、看護師及び保健師国家試験を受験した。結果は看護師合格者１００名（合格率９７.１％）、保健師合格者８４名（８３.２％）であった。全国平均はそれぞれ８９.８％、８６.５％であったので、それにくらべて看護師はよい結果であったといえる。また、卒業後の進路決定者は９９名であり、看護師９４名（９５.０％）、進学３名（３％）、保健師２名（２.０％）であった。看護師の内訳は、名古屋大学医学部附属病院、名古屋市立大学病院などの大学附属病院に５５名（５８.５％）、国公立病院１１名（１１.７％）、赤十字病院１３名（１３.８％）、社会福祉法人・医療法人立病院１１名（１１.７％）、その他４名（４.３％）であった。病院への就職を促進するために、実習病院を中心に、前年同様、平成２６年２月に病院案内会を開催した。

平成２２年４月の学部開設以来、順調に志願者および入学者を確保してきた。平成２４年度入学生から保健師選択制を導入しており、平成２５年度に保健師希望者に対する選考試験を行い、１５名を選抜した。

平成２４年度後期から本格的に始まった領域別臨地実習は順調に展開し、１期生については４年次８月の総合実習ですべて終了した。学生の学習態度については各実習施設から高い評価を得た。また、新規実習施設の開拓も順調に進み、２か所の病院における実習が３期生から可能になった。一方、大学外での生活が中心となるために、一人ひとりの学生について臨地実習などでの様子を教員間で共有し、支援する体制については、さらに検討が必要である。

平成２５年度も学部教育での円滑な授業運営が研究活動に反映するようにＦＤ活動の一環として講演会を行ったが、臨地実習の日程が複雑に入り組んでいることから全員参加が難しい状況となった。

本学部は、オムニバス方式や教員の共同担当による授業科目を多く設定している。これらの科目の実施・運営については、それぞれ科目の担当責任者を置き、授業内容、成績評価等の責任の所在を明らかにするとともに、事前の担当者同士による実施・運用方法の打ち合わせや関連する他の授業科目担当者との連携を密にし、適切に教育課程が展開できるよう配慮してきたが、教務事項全体の見直し作業は検

討の途中にある。平成２７年度からの実施にむけて、カリキュラム改正ワーキングを立ち上げ、精力的に作業を行っている。

(3)　大学院教育

【生活科学研究科】

生活科学研究科は、女性の視点を活かして人間生活の根幹をなす衣・食・住に関わる学問探求を通して学園の発展を推進し、持続可能な人類の生活を考えることができる人材を養成することを目的にしている。

修士課程の食品栄養科学専攻および生活環境学専攻においては、それぞれ学部教育カリキュラムとの整合をはかった。

〔修士課程〕

食品栄養科学専攻では、平成２４年度に増設した栄養教育学分野が軌道に乗り、学部教育としての管理栄養学科のカリキュラムとの整合をはかった。平成２５年度は５名の修了者を認定し、大学助手等の人材を送り出した。

生活環境学専攻では、持続性ある生活環境の構築を目指した衣・住空間に関わる課題に対応した学術研究を推進するとともに、生活環境デザイン学科のカリキュラムとの整合性をはかった。平成２５年度は１名の修了者を認定した。

〔博士後期課程〕

博士後期課程の人間生活科学専攻では、１名に対して博士（生活科学）の学位を授与した。

【人間関係学研究科】

平成２４年度に設置した将来計画委員会では、懸案事項であった、学部が２学科となっていることに対応する件について、年度当初に基本的に合意をみた。平成２５年度の課題として、学部とともに地域連携のための日進キャンパスの組織として「地域連携ユニット」の構築を目指した。後期に、組織を立ち上げ、日進市との地域連携プロジェクトが緒に就いたところである。また、臨床相談室の運営委員会の委員に研究科長が正式委員として入った。今後は、その運営に積極的に関与し、臨床領域の大学院教育および従来の日進市教育委員会からの依頼をうけて、学校カウンセリングおよび相談業務の実施など地域連携に更に資することとした。

平成２５年度に行われた認証評価にともなう指摘事項について、まずは、学位論文審査基準および研究指導計画について改善を行った。

臨床心理士の現役合格率は、最近下降気味で、過去２年全国平均を下回っており、合格率向上への検討が必要である。

(4)　ＦＤ活動

①　アンケート調査

(ｱ) 学生による授業評価アンケート調査の実施

授業が学生にどのように受け止められているかの全体的傾向を理解し、教員に授業の質的向上への手がかりを提供するためにアンケート調査を実施した。専任教員は、原則講義科目を含んだ２科目以上、非常勤講師は１科目以上を平成２５年６月２４日から７月６日までの間に実施した。対象科目７７９科目のうち７１１科目でアンケートを実施し、実施率は９１．３％であった。また、個々の授業についてのアンケート結果を踏まえた教員によるリフレクション・ペーパーの提出率は８３．３％となり、これを学生の履修選択の参考になるように学生支援システム（Ｓ＊ｍａｐ）の機能を利用して学生へ公開した。

また、平成２６年度の授業アンケート実施に向けて、ＦＤ小委員会で検討を重ね、対象科目、実施時期、設問内容、公開方法等の見直しを行った。

(ｲ) 教育・学修環境及び学生の学修時間等に関するアンケート調査の実施

教育・学修環境および学生の学修時間についての調査を平成２６年２月から４月までの期間に学生支援システム（Ｓ＊ｍａｐ）のアンケート機能を利用して実施した。集計結果は、平成２６年度に学科学年ごとに集計分析し、全教職員に配付を行う予定である。

(ｳ) 社会人基礎力とアクティブ・ラーニングについてのアンケート調査

「産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業（アクティブ・ラーニングを活用した教育力の強化）」として、「生きる力とキャリア教育」にかかる３５科目を選定し、教員に対して「社会人基礎力の中から育てたい資質、授業で実施したアクティブ・ラーニングの具体的形態についてのアンケート調査」を行った。

また、学生に対しても「授業を通して身についた社会人として必要な基礎力についてのアンケート調査」を授業ごとに行った。これらの調査結果は、キャリア教育特別委員会において分析し、報告が行われた。今後は、ＦＤ研修等を通して、アクティブ・ラーニングを活用した教育力の強化の効果的な実践例として学内で情報共有し、活用していくこととした。

② 新任教員研修

４月に学部ごとに策定された新任教員研修プログラムにより研修を実施し、大学の沿革、学部学科の目的・特色、３つのポリシー、カリキュラム、大学学術研究倫理憲章等について説明を行った。

また、９月には八王子セミナーハウス主催の新任教員研修セミナーに３名の新任教員が参加した。

③ 授業改善のための授業参観期間

各教員が行っている授業方法や工夫された実践例を、各自の授業に活かすために前期３週間、後期４週間の計７週間に渡って授業参観を実施した。学部を超えて教員相互の参観ができるよう全学で実施した結果、１６８科目の授業が公開され、１３０名の教員が参加した。参観者は、相互にフィードバックシート等により意見交換、アドバイスを行うことで授業改善につなげることが出来た。

④ ＦＤ研修会

平成２５年９月に全教員を対象に名古屋大学高等教育研究センター准教授近田政博氏を講師に招き、「学生を授業に巻き込む方法」というテーマで、カフェ形式のグループワーク研修を実施した。１６９名の教員が参加し、普段は授業内容・方法等の情報提供機会の少ない他学部他学科の教員とグループに分かれ、積極的に意見や情報交換を行った。

また、科学研究費取得のための研修会（２５名）、Ｇｌｅｘａ（椙山女学園 e-ラーニングシステム）活用に向けての講習会（大学４０名、大学院５名）を実施したほか、名古屋大学で実施された「大学教育改革フォーラム in 東海２０１４」にも教職員（４名）が出席した。

⑤ シラバスの改善

平成２６年度の授業改善に向けて、シラバスの様式を見直し、オフィスアワー、関連科目、キーワード、担当教員メッセージなどの項目を追加した。また。授業の到達目標に各科目に設定された４つの能力（知識・理解、思考・判断、態度・志向性、技能・表現）を記入することとした。事前事後学修については、全体を通しての予習復習記入欄のほか各回の授業計画にも詳細を記入できるようにした。そのほか、アクティブ・ラーニングの導入状況を把握するため、具体的手法のチェックボックスを作成し集計できるようにした。シラバスの作成については、「椙山女学園大学における学士課程教育の質的転換のための改革アクションプラン」に沿って、シラバス記入要領を新たに作成し、教育理念、教育目標、大学及び学部学科のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・マップを明示し、担当授業のカリキュラムの中の位置づけを明確にして記載するように全教員に依頼した。さらには、シラバスの記載内容が当該学部のカリキュラム方針に基づき、学生にとって分かりやすく適切に記載されているかを各学部の教育内容検討会議において確認・点検を行い、加筆修正が必要な場合は担当教員に依頼した。

⑥ 全学ＦＤ委員会活動報告書

平成２４年度のＦＤ活動報告書を作成し、教員に配付したほか、学外に対してもホームページによる情報公開を行った。平成２５年度のＦＤ報告書の作成に向けては、記載内容を見直し、大学のＦＤ委員会活動報告と大学院のＦＤ委員会活動報告を合本とすることにし、各学部・研究科からの報告書はＰＤＣＡサイクル確立のために、活動報告、課題点、次年度に向けた改善計画等を記載することとした。

（５）学修支援

① キャリア教育の充実

文部科学省より平成２４年１０月に採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において中部圏の２３大学と連携してキャリア教育の充実に取り組んだ。本学ではアクティブ・ラーニングを取り入れている３５科目を対象に教員、学生、企業からアンケート調査を実施し、分析等

を行った。

また、学生のキャリア教育支援として、学生が学びを振り返りながら自己のキャリアデザイン、ライフデザインを考える仕組みとしてポートフォリオシステム「SUCCESS」の利用促進を図るため、各学部で開講している科目の中からキャリア教育に関係する科目を「生涯キャリア科目群」「生活領域キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に大別し、「SUCCESS 活用ガイド」に掲載し、配付を行った。

進路に対する意識や職業理解、学生の基礎学力を把握するため、大学生基礎力調査（コンピテンシーテスト）「自己発見レポート」を５学科で実施したほか、ｅラーニングコンテンツ「働く意義と会社の仕組み」をインターンシップの事前指導に利用するなどして、学生の就業力、社会人基礎力の向上を図った。また、卒業生や企業人約２００名を本学の人材バンクとして登録し、授業等でキャリア教育の意識を高めるためのゲストスピーカーとしても活用した。その結果、インターンシップ参加者は、昨年度より２６名多い２８９名となった。

② 教職課程履修者用「履修カルテ」

「教職実践演習」が必修化されてから初の４年生が履修する年度となったが、トータルポートフォリオシステム「SUCCESS」の履修カルテを活用した授業を実施した。実施にあたり、学生が今まで記入・蓄積してきた授業、ボランティア経験、介護体験、教育実習等への振り返りや各種資料等を、学生自身が SUCCESS からエクスポートし、保管できる機能を整備した。

③ ＣＡＰ制（履修規制単位数）の見直し

大学認証評価の結果を踏まえ、平成２６年度入学生から編入学生も含め、各学部の履修規制単位数を５０単位未満とすることとした。教育学部については、平成２６年度中に見直しを行うこととした。

④ ＧＰＡ利用に係る申合せの改正

ＧＰＡの利用方法について進学や就職活動等における推薦者の選抜基準とすることや、学部・学科の判断によりクラス編成や配属の割振り等に利用できるように改正をした。

⑤ 入学前教育（スクーリング）の実施

入学前教育として入学予定者のモチベーションを高めることを目的に１２月（推薦入試による合格者）と３月（推薦入試及び一般入試合格者・センター利用入試）にスクーリングを実施した。１２月は５３６名、３月は８４９名の学生が参加した。

⑥ 学生支援システム（Ｓ＊ｍａｐ）のリプレース

平成２５年度は、WindowsXP のサポート終了が間近であること、導入から６年が経過し、一部老朽化が見られることから、平成２４年度に計画した通り、ハードウェアのリプレースを実施し、引き続き運用を行った。また、シラバス記入内容の見直しに伴い、シラバスシステムも更新した。

⑦ 国家試験取得状況（受験資格取得者数を含む）

○管理栄養士受験資格取得者数　・生活科学部　管理栄養学科　１２１名
○社会福祉士資格取得者数　・人間関係学部　２１名
○保育士資格取得者数　・教育学部　８８名
○看護師受験資格取得者数　・看護学部　１０３名
○保健師受験資格取得者数　・看護学部　１０３名

⑧ 各資格取得状況

○教育職員免許状等取得者数

内訳 / 学部等	幼一種	小一種	中専修		中一種						高専修			高一種									栄養教諭	養護教諭
			社会	家庭	国語	社会	数学	音楽	家庭	英語	地歴	公民	家庭	国語	数学	音楽	地歴	公民	家庭	商業	英語	情報		
大学院生活科学研究科				1									1											
大学院人間関係学研究科																								
生活科学部									26										28				8	
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部					16					8				20							8			
人間関係学部						9											11	13						
文化情報学部																						5		
現代ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学部						6												9		3				
教育学部	120	144					21	21							21	20								
看護学部																								9
合　計	120	144	0	1	16	15	21	21	26	8	0	0	1	20	21	20	11	22	28	3	8	5	8	9

○副免取得者数（個人申請のため予定として記載）

内訳 / 学部等	小一種	中一種					高一種					
		家庭	国語	社会	数学	英語	家庭	国語	地歴	公民	数学	英語
生活科学部												
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部	1											
人間関係学部	4											
文化情報学部			1					1				
現代ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学部		3			1		3		1		1	
教育学部			3	1		1		3		1		1
看護学部												
合　計	5	3	4	1	1	1	3	4	1	1	1	1

○学芸員資格／司書資格／日本語教員資格取得者数

学部等	学芸員資格	司書資格	日本語教員資格
生活科学部	24	－	－
国際コミュニケーション学部	5	25	17
人間関係学部	25	7	－
文化情報学部	16	37	1
現代マネジメント学部	3	5	－
教育学部	—	0	－
看護学部	—	—	—
合　計	73	74	18

○栄養士免許取得者数　・生活科学部　管理栄養学科　１２１名
○衣料管理士資格取得者数　・生活科学部　生活環境デザイン学科　５０名
○社会調査士資格単位取得者数　・人間関係学部　２３名
・文化情報学部　１８名

(6)　卒業者数、修了者数の状況

（平成２６年３月３１日現在）

学部・学科		卒業者数	備考
生活科学部	管理栄養学科	123 (0)	
	食品栄養学科	1 (0)	
	生活環境デザイン学科	136 (0)	
	計	260 (0)	
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	107 (3)	
	表現文化学科	97 (2)	
	計	204 (5)	
人間関係学部	人間関係学科	154 (0)	
	心理学科	103 (2)	
	臨床心理学科	1 (0)	
	計	258 (2)	
文化情報学部	文化情報学科	209 (3)	
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	173 (0)	
教育学部	子ども発達学科	161 (0)	
看護学部	看護学科	103 (0)	
合　計		1,368 (10)	

※卒業者数（　）内は９月卒業者で内数

研究科・専攻等		修了者数	備考
生活科学研究科	人間生活科学専攻（博士後期課程）	1	
	食品栄養科学専攻（修士課程）	5	
	生活環境学専攻（修士課程）	1	
	計	7	
人間関係学研究科	人間関係学専攻（修士課程）	10	
合　計		17	

３　学生生活支援

(1)　奨学金制度

平成２３年度から運用が始まった「椙山女学園大学同窓会奨学金」では、平成２５年度は３名に計９０万円（一人当たり３０万円）を給付した。また、平成２２年度から運用している「椙山女学園同窓会奨学金」では、平成２４年度に引き続いて、５名に計１００万円（一人当たり２０万円）の給付を行った。

学内の奨学金として、各学部の第２学年から第４学年の各学年上位８名の学業成績優秀者計１６８名に「椙山女学園大学学業奨励奨学金」を給付した。また、第１学年から第４学年までの学生で、当該年度の研究活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、社会貢献活動及びその他の活動において顕著な功績を残した在学生を各学部から１名ずつ選出し、選出のなかった国際コミュニケーション学部を除く計６名に対し、「椙山女学園大学特別活動奨励奨学金」を給付した。奨学金額は、いずれも一人当たり３万円である。

その他、授業料等が他の学部と比較して高額な看護学部には、「椙山女学園大学看護学部奨学金」があり、入学試験の成績が優秀である者を対象にした「看護学部奨学金Ａ」は、平成２５年度新入生５名、継続者９名に年額６０万円を給付した。それ以外の学生で前年度の学業成績が優秀である者を対象にした「看護学部奨学金Ｂ」は、年額３６万円を１８名に給付した。

日本学生支援機構の奨学金は、毎年多くの利用がある。貸与件数は年々増加傾向にあり、平成２５年度は延べ１，６００件を超えた。

そうした経済状況に対し、同機構奨学金の緊急・応急採用が５件、椙山女学園大学貸与奨学金による学費支援が４件、さらに市町村、民間団体の各種奨学金制度の紹介や相談も随時行い、継続２６件、新規１０件の採択があった。

また、借入までの決裁が速く他大学でも実績のある信販会社と提携し、未納となっている学納金を限度額とした、無担保で保護者が借入できる学費サポートプランを前年度導入したが、今年度は貸付金利面で比較でき、その選択肢を広げる目的から、他の信販会社とも提携し、経済支援面で緊急対応が必要な場合の充実を図った。

(2)　健康管理・メンタルヘルス

本学における医務室の活動は、学校保健安全法に基づき、定期健康診断の実施及び事後措置、新入生の保健調査、学校医及び保健師による健康相談、各種測定、学校医による復学面接などを行い、日頃の在学生の健康管理面を支えている。

医務室利用者の中には、学業面、就職、人間関係、恋愛など心理面の相談もあり、学生相談室との連携が必要になるため、今年度からは、新入生の保健調査によりカウンセリングが必要と思われる学生に対しては、学生相談室を紹介するよう協力体制の強化を図った。

一方、学生相談室の取り組みとしては、相談室が多くの学生にとって利用しやすく、身近で気軽に訪ねられるよう、「学生相談室報」や「学生相談室便り」の発行の他、年２回のグループワークを実施している。平成２５年度、相談室報は４月に、相談室便りは９月と１月に発行し、グループワークは５月にビーチボールバレー大会、１１月にクリスマスリース作りを実施し、ビーチボールバレー大会には前年度よりも４名増の計３５名、クリスマスリース作りには同様に９名増の計２７名が参加した。

平成２５年度に向けての課題として挙げていた星が丘キャンパスにおける学生相談室の統合はできなかったが、教育学部棟の学生相談室担当カウンセラーの勤務時間を見直し、国際コミュニケーション学部棟の学生相談室と同様の「午前１０時から午後５時まで」の開室時間を「午前１１時から午後６時まで」にシフトすることで、星が丘キャンパス内での学生相談室の対応時間が１時間長くなり、利用サービスの向上を図った。

(3)　課外活動・学生生活支援

課外活動支援として、平成２４年度に見直した活動費補助金の配分について、今年度は、活動実績、申請金額、クラブ・同好会間の配分率格差による査定を、活動実態に合わせて補助できるようにした。

また、同年度に見直した課外活動団体を大学公認団体として承認する際の基準、本学における公認団体のクラブ・同好会の定義、同好会からクラブへの昇格基準、公認の取消しなど公認の課外活動団体としての基準に基づき、クラブ・同好会の活動実態に照らして、公認団体としての活動には不十分と判断される団体には個別相談や団体の運営指導を行った。このクラブ・同好会の定義付け等は、クラブ室利用の見直

しへと波及し、平成２５年度から、希望する各クラブには部室を貸与するようにしたが、クラブ数の方が部室数よりも多いことから、部員数や活動内容に応じて１つの部室を２団体でシェアして使用できるよう対応した。

さらに、公認の課外活動団体が学内の施設を利用するには、従来、所定の様式による書面での提出が必要であったが、公認の課外活動団体に限り、イントラネットを利用した施設予約システムを構築し、書面による申請を簡略化した。

防災対策として、学生が携帯できるよう全学生に配付している「災害（地震）対応マニュアル（学生用)」を、一部改訂した上で新入生分として追加作成し、オリエンテーション時に配付した。

平成２５年４月に新規移転オープンした新・富士見寮（学生寮）は、従来の富士見寮にはないセキュリティ面での配慮として、ルームキーに内蔵されているＩＣチップにより、入退館状況が管理人に一目でわかるシステムを導入し、希望者にはその入退館状況のログ記録を週に一度、保護者指定のアドレスに自動送信できるサービスを用意した。

平成２５年５月には、寮生による寮会の実施支援や開寮式、１１月には避難訓練を実施した。さらに平成２６年１月からは門限時間を従来の２２時３０分から２３時に変更し、授業時間後にアルバイトをする寮生の便宜を図った。

新入生への主な対応としては、オープンキャンパスや推薦入試及び一般入試（Ａ日程）に合わせた学生寮の見学会を実施し、オープンキャンパス時には４３組８３名、推薦入試時には８組１５名、一般入試時には１１組２０名の参加があった。

平成２４年度末現在の入寮者数は７６名（入居率５０％）と低い入居状況での運用スタートとなったが、平成２５年度末現在での入寮者数は１１５名（入居率７６％）と、入居率はかなり改善した。

また、平成２６年度に向けての見直しでは、従来の４０，５００円のみだった寮費を、階層や部屋の向きに応じて、３９，０００円、４０，５００円、４１，７００円、４２，６００円と４段階に設定した。さらに、実習先への通学が困難な学生のために、１週間以上１ヶ月以内の短期利用についても一日当り２，０００円（光熱水費、税込み）で入寮できるよう運用面を整備した。

学生の福利厚生施設として欠かせない学生食堂については、平成２５年度は、星が丘キャンパス２ヶ所と日進キャンパス１ヶ所の計３ヶ所の担当業者を全面的に見直し、業者からのプレゼンテーションによって２社を選定した。その結果、大学会館１階の学生食堂は、新規参入のアスモフードサービス、教育学部棟学生食堂と日進キャンパスの学生食堂は国際フードサービスに業務委託することになった。また、星が丘キャンパス２階の喫茶室と生活科学部棟１階のスタンドカフェは、シーザースキッチンに業務委託することとなり、弁当販売を含む食事メニューについては、椙山女学園食育推進センターと連携しながら業務展開していくことになった。

さらに「在学生の学内における居場所作り」や「一人でも気楽に食堂を利用できること」を目的として大学会館１階食堂スペースを食堂の営業時間終了後も開放して利用できるようにし、ハイカウンター式のテーブルと椅子（６４席）を新規に設置した。

(4)　就職支援・キャリア支援

平成２５年度卒業生（平成２６年３月卒）については、景気はゆるやかに回復しつつあり、求人数も増えたが、世界経済の先行き不透明感や原燃料価格の上昇による企業経営の懸念などを背景として、就職環境は依然として厳しい状況となっている。特に本学の卒業生が約半数近く就職する一般職の場合、欠員補充による随時募集が多いため、学生は長期にわたり就職活動を行っていく傾向が見られた。

民間調査によると、平成２６年卒の全国大卒求人倍率は、１．２８倍となり、昨年と比較して０．０１ポイント上昇した。本学就職希望者に対する内定率は、平成２６年３月３１日現在、９４％で昨年と比較して２ポイント（９２％）上昇した。

キャリアサポート課では、４年生の未内定者を対象としたフォローアップガイダンス（４回）や、愛知中小企業家同友会との共催による学内企業説明会などを実施し、学生の進路決定過程に係る支援にも取り組んだ。

就職に向けて３年生に体系的に実施しているガイダンスは以下のとおりであった。

①　就職ガイダンス

全７回実施、学生の出席を促進するため同じ内容を同一週に７から８回実施し、１２月からの就職活動の開始に伴い、直前までガイダンスを実施することで、学生の就職活動に対する準備が十分に行

えるように工夫した。

②　目的別ガイダンス

公務員ガイダンス、新聞の読み方セミナー、航空業界セミナー、業界研究セミナー、公務員合格者体験報告会、公立教員採用試験説明会、地元で就職ガイダンス、福祉系ガイダンス、管理栄養系ガイダンス等を実施した。

③　ＯＧ交流会

１４社１５名のＯＧから各職種の仕事内容を直接聞くことができる機会を設けた。

④　学内企業説明会

２月に本学からの採用実績の高い企業を招き講義形式の説明会を開催した。

⑤　就職試験対策マナー講座

企業は人間性を重視する傾向にあり、面接が決め手となっている。その対策として、本学では２０年にわたり元客室乗務員である外部講師を招聘し厳しい指導を少人数で行っている。今年度も９月、１１月、２月に３日間実施した。

⑥　基礎力向上・筆記試験対策プログラム

２・３年生の学生を対象に、e-ラーニングによる筆記試験対策が行えるプログラムを導入した。ミニテスト（５回)、実力確認テスト（２回）を実施し、自身の達成度を測った。夏期には、数的処理問題実力向上講座、一般常識力向上トレーニング講座、秋期に数的処理応用分野の理解度向上講座等を実施した。

⑦　内定者質問会

今後の就職活動の参考として、４年生内定者との個別質問会を開催した。

⑧　グループディスカッション・グループ面接対策講座

１２月・２月にグループディスカッション・グループ面接対策講座を実施した。近年、企業の採用試験において課すことが増えてきている。

⑨　キャリア支援について

低学年支援として、新入生オリエンテーション時に自己発見テスト（コンピテンシー診断）を実施している。また、７月には１・２年生を対象にスタートダッシュガイダンスを開催した。低学年からできる進路の検討や課外活動、筆記試験対策といった就職活動への準備や、４年生内定者との座談会を行った。９月には２年生を対象とした基礎力・知識の重要性ガイダンスを実施した。筆記試験対策 e ラーニングの導入、数的処理問題を中心にミニテスト、実力確認テストを行い３年生へのプログラムへと続くようにした。

⑩　インターンシップ

低学年からの就職意識の育成・専門性を活かした卒業後の進路支援の一環としてインターンシップ（企業内研修）を春期（２月～３月)、夏期（８月～９月）の年間２回実施し、延べ１３５社・団体において２８９名の学生が実習を行った。実施にあたり学生には事前指導においてインターンシップに参加する意義・目的を設定させ、それを達成できるよう指導に努めている。参加者全員のレポートを報告書として冊子にまとめ、実習に参加した学生や企業に配付することで学生・企業ともにインターンシップの意義を確認できるようにしている。インターンシップの集大成として１１月９日にインターンシップ受入先の企業等の方々をお招きして、「インターンシップ報告会」（参加者：受入先４８社６６名、学生２５６名）を開催した。

【進路状況】

（平成２６年３月３１日現在）

学　　部	進　　路		2011年度	2012年度	2013年度
生活科学部	就職	民間企業	201	233	210
		官公庁	12	7	9
		教　員	6	3	5
		上記以外	5	6	4
	進学	自大学院	6	4	4
		他大学院	2	4	0
		上記以外	3	3	3
	その他		44	26	25
	合　計		279	286	260
国際コミュニケーション学部	就職	民間企業	171	191	151
		官公庁	1	2	2
		教　員	0	3	1
		上記以外	6	1	5
	進学	自大学院	0	0	1
		他大学院	3	1	1
		上記以外	3	2	2
	その他		54	59	41
	合　計		238	259	204
人間関係学部	就職	民間企業	160	192	192
		官公庁	3	0	6
		教　員	1	0	1
		上記以外	2	0	1
	進学	自大学院	5	6	6
		他大学院	3	2	2
		上記以外	10	8	6
	その他		78	58	44
	合　計		262	266	258

研究科	進　　路		2011年度	2012年度	2013年度
生活科学研究科（修士課程）	就職	民間企業	2	5	2
		官公庁	1	0	0
		教　員	0	1	0
		上記以外	0	0	2
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	1	0
	その他		2	0	2
	合　計		5	7	6
生活科学研究科（博士後期課程）	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
		教　員	0	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	その他		0	0	0
	合　計		0	0	1

学　　部	進　　路		2011年度	2012年度	2013年度
文化情報学部	就職	民間企業	153	185	166
		官公庁	1	0	4
		教　員	0	0	0
		上記以外	1	3	1
	進学	自大学院	0	0	1
		他大学院	0	1	1
		上記以外	2	0	4
	その他		61	44	32
	合　計		218	233	209
現代マネジメント学部	就職	民間企業	171	143	148
		官公庁	1	2	3
		教　員	0	0	0
		上記以外	0	2	0
	進学	自大学院	0	0	2
		他大学院	0	0	2
		上記以外	1	2	2
	その他		41	30	16
	合　計		214	179	173
教育学部	就職	民間企業	18	35	29
		官公庁	31	46	37
		教　員	62	80	63
		上記以外	35	20	18
	進学	自大学院	1	1	2
		他大学院	4	2	1
		上記以外	0	1	1
	その他		15	22	10
	合　計		166	207	161
看護学部	就職 看護師	国公立病院	0	0	48
		学校法人	0	0	18
		上記以外	0	0	29
	就職 保健師	民間企業	0	0	1
		官公庁	0	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	1
		上記以外	0	0	1
	その他		0	0	4
	合　計		0	0	103

研究科	進　　路		2011年度	2012年度	2013年度
人間関係研究科	就職	民間企業	4	7	7
		官公庁	4	2	1
		教　員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	1	0	0
	その他		4	7	2
	合　計		13	16	10

４　研究事業

(1)　研究支援

①　学園研究費助成金

本学専任教員を対象に公募を行い、学園研究費助成金Ａは４件、助成金Ｂは２６件、助成金Ｄ（出版助成）２件を採択した。本学教員の学術研究の推進及び優れた学術研究の成果並びに文化的価値の高い図書の出版を助成するものであり、一定の効果があった。学園研究費助成金Ａ・Ｂについては、３月２４日に研究報告会を実施し、研究成果の発表を行った。なお、経費のより効率的な配分を目的として従前の学園研究費助成金Ｃを廃止し、別途「大学活性化経費」を創設した。

②　大学活性化経費

学士課程教育の質的転換に向けた取組みに対する支援経費として、平成２５年度から学園研究費助成金Ｃを廃止し、大学活性化経費を創設し、教育の質的転換に関する事業として２件、グローバル化に対応した人材育成に関する事業として５件、地域再生の核となる大学づくりに関する事業として２件、研究力の強化に関する事業として４件、地域への文化発信の拠点となる取り組みとして３件、その他、大学の活性化に貢献する取り組み１件を採択した。

③　科学研究費補助金

本年度は、新規採択で１７件、２１，２８０千円となり、昨年度からの継続・分担者を含む全体で７６件、６５，８４２千円の研究申請が採択された。昨年度の４２件、７０，８１１千円に比べ、件数は増加したが、総額は減少した。３月２４日に研究報告会を実施し、研究成果の発表を行った。

④　受託研究

企業、公共団体等から本学専任教員が委託を受けて行う受託研究については、５件（４，５００千円）を行った。昨年度の６件（５，８００千円）から申込みは１件減少し、総額では２２．４％減少した。

⑤　寄付金

本学専任教員の教育・研究のため、関係機関から受けた特別寄付金は、１１件（３，４７５千円）であった。昨年度の申込み８件（２，９７３千円）に比べ、件数は３件増加し、総額では１６．９％増加した。

⑥　大学振興会研究奨励補助金

本学専任教員の研究への支援として、大学振興会予算から１，３５０千円（１件１５０千円以内×９件）の補助をいただいた。１１件の応募の中から９件を採択した。

(2)　研究成果の公表

【生活科学部】

生活科学部教員の研究成果は、『椙山女学園大学研究論集第４５号』に１０編の論文として公表したほか、多くの和文および英文学術雑誌に発表している。また、学部編纂の『生活の科学第３６号』にも６編の成果を収載し、広く一般の方々に公開している。

【国際コミュニケーション学部】

本学部の教員は研究活動を通して得られた成果を様々な形で公表している。平成２６年３月に刊行された『椙山女学園大学研究論集第４５号』には、８編が寄稿された。学部紀要である『言語と表現第１１号―１０周年記念号―』には、専任教員が１編、非常勤教員も１編を寄稿している。また本学部教員は和文、英文による多くの論文を国内外の学会、学術誌で公表している。

【人間関係学部】

研究成果は、紀要によって公表されており、平成２６年３月刊行の『椙山女学園大学研究論集 第４５号』での掲載論文５０編のうち、人間関係学部からは共著を含め６編であった。また、平成２６年３月刊行の『人間関係学研究 第１２号』の掲載論文は９編であった。『人間関係学研究』は、大学院修了生の「修士論文要旨集」とともに国内の各大学をはじめ、８９機関に送付した。

【文化情報学部】

本学部教員は、様々な形で研究成果の発表を行っており、本年度は、単著１編、共著１３編の著作が発表されている。各学会誌等に掲載された論文は単独、共同執筆をあわせて９編、報告書、書評、翻訳等が４５編であった。また、平成２５年度に発刊１３巻目を迎えた学部研究紀要『文化情報学部紀要第１３巻』に１６編、『椙山女学園大学研究論集　第４５号』には１０編の論文が発表された。その他、国際学会で１６件、国内学会では１６件の研究発表が行われている。科学研究費による海外調査も、中国、韓国、タイ、インドネシア、など６カ国で延べ２４件実施された。

【現代マネジメント学部】

本年度の研究成果は、大学の研究論集及び学部の紀要等によって公表されている。具体的には、『椙山女学園大学研究論集第４５号』に現代マネジメント学部から２編の掲載があった。また、学部の紀要『社会とマネジメント Vol.１１（現代マネジメント学部開設１０周年記念号)』に論文４編及び教育実践２編を掲載した。この学部紀要は、国内外の大学等の研究機関に寄贈している。その他、本学部教員の研究成果は著書、学会誌・学会発表等において随時公表されている。平成２５年度発行の『教育研究報告』によると、平成２３年度～２５年度における３年間の教員１人あたりの著書・訳書・学術論文は５．４編であった。

【教育学部】

本学部教員の教育・研究能力向上に資する本年度の『教育学部紀要第７号』では、原著論文（１３編)、実践報告（１０編)、資料（２編）が掲載された。この学部紀要では、平成２５年度から、各教員の活動記録を掲載し、研究・教育活動を公表している。

【看護学部】

本年度の研究成果は、主に大学の研究論集及び学部の紀要によって公表した。『椙山女学園大学研究論集第４５号』掲載論文４５篇のうち看護学部所属教員からは５編（いずれも共著）であり、学部紀要である『看護学研究第６号』には、原著論文１編（査読あり)、報告４編が掲載された。『看護学研究』は、近隣の看護系大学及び本学部の臨地実習先を中心に約１２０機関に送付するとともに、その掲載論文等の日本語要旨については学部ホームページにおいて公表している。また、『看護学研究』の著者抄録の一部は、医学中央雑誌刊行会の「医中誌Ｗｅｂ」データベース及び（独）科学技術振興機構のＪＳＴデータベースにも収録されている。

5　国際交流

(1)　国際交流

平成２５年度は、海外の協定校であるオーストラリアのタスマニア大学との学生交換交流１５周年の節目を迎え、その記念事業を１１月に行った。そのイベントにはタスマニア大学から人文学部アジア言語研究プログラム／プログラム・ディレクターのバーバラ・ハートリー氏と海外留学・学生交換コーディネーターのマーニー・スラグイス氏を招聘し、バーバラ・ハートリー氏による記念講演会及び懇親会を開催した。講演後には、平成１０年に本学からタスマニア大学に交換留学した第一期生と、現在日本で英語教師として活躍している平成２０年のタスマニア大学からの交換留学生によるスピーチも行われた。懇親会では訪日できなかったタスマニア大学人文学部の日本語教員など関係者と受入交換留学生ＯＧたちとのスカイプを利用したライブ中継によるトークセッションを行い、旧交を温めつつ今後の両校の交流充実を確認した。また、これらの記念事業に先駆け、協定期間満了に伴う学生交換交流協定の更改について、５年先の平成３０年までとする協定書を交わした。

一方、中国の協定校である上海師範大学には、平成２５年６月に国際交流センター長就任挨拶のために訪中した。また同年１０月から１１月にかけて塚田守センター長等が上海師範大学を訪れ、今年で５回目となる交換講演会（講師：塚田センター長)、寄贈図書の贈呈、平成２６年度の上海師範大学からの交換留学生募集のためのプレゼンテーション、上海師範大学からの交換留学生ＯＧ会「椙ノ蘭」の懇親会、派遣交換留学生たちとの懇談会と各種行事を開催した。

平成２５年度の国際交流センターの大きな課題であった学生交換交流における海外協定校の拡充につ

いては、前年度来協定調印に向けて準備を進めていたニューヨーク市立大学リーマン校に１０月に塚田センター長等が訪米し、調印に向けての最終調整を行った。さらに、平成２６年３月には、塚田センター長等が韓国太田市を訪れ、年度当初から調整を進めていた韓国の培材大学校とアジアで２校目となる学生交換交流協定を締結した。

また、こうした国際交流センターの事業展開は、平成２３年度に創刊した機関誌となる「国際交流センター報」にも掲載し、平成２５年度も前年度と同様に２回発行した。この機関誌は、海外の協定校にも送付し、国際交流センターのホームページでも公開している。

次年度に向けて、海外からの留学生を受け入れやすくし、協定校からの交換留学生の受入れの拡充を目的として、「椙山サマープログラム」（平成２６年７月から８月にかけての１６日間）を立案し、平成２５年度末から平成２６年度開講に向けての参加者募集を開始した。

(2)　留学生支援

平成２２年度から検討が進められてきた「認定留学制度」は、平成２５年６月に学内規程類を整備し、ようやくスタートした。平成２６年度の認定留学に向けて、年度末までに申請があり、申請者の所属学部の教授会の承認を得たのは３件であった。

派遣交換留学生への対応として、英語圏への留学に必要な語学力向上のための留学準備講座（IELTS 対策講座）を９月に、留学支援セミナーを５月に、危機管理セミナーを６月と１２月の２回、それぞれ開催した。

次年度の協定校への派遣交換留学生の選抜試験を例年どおり実施し、上海師範大学に３名、タスマニア大学に２名、キャンベラ大学に１名を派遣することになった。また、次年度からの交換交流が予定されているニューヨーク市立大学リーマン校への派遣交換留学生の選抜試験も実施し、２名が内定した。

派遣留学に際しての経済的支援として、オーストラリアの協定校に留学した交換留学生２名に平成２５年２月から１０ヶ月間、月々８万円、合計８０万円ずつ、中国の協定校に留学した交換留学生４名には同年３月から１１ヶ月間、同様に合計８８万円ずつを日本学生支援機構の奨学金「留学生交流支援制度（短期派遣）」から給付し、その給付が受けられなかったオーストラリアへの派遣交換留学生には、椙山女学園大学派遣交換留学生奨学金３０万円を支給した。それ以外に、日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期派遣）の奨学金として、国際コミュニケーション学部の中期留学プログラム参加者の中から４名に、合計２４８万円が給付された。また、平成２５年度からの新規奨学金として、派遣交換留学生及び協定に基づく学部の研修留学への参加者に対して、大学振興会に海外留学奨励補助金が創設され、前者の７名には各１０万円、合計７０万円を、後者は１６名に各５万円、合計８０万円が支給された。

受入交換留学生は、中国から３名を受け入れた。授業科目以外には、１泊２日の京都研修を始めとし、浴衣の着付け体験、瀬戸焼、名古屋友禅染め等の日本文化体験を実施し、それ以外にも、エクステンションセンターが行っている椙山オープンカレッジの講座の１コマに留学生を参加させ、十二単の着付け体験も行うことができた。これら以外にも、日本の企業でのインターンシップ、長久手市国際交流協会の協力による一般家庭へのホームビジット、同協会主催の弁論大会など、留学生の受入数が少数だからこそ実現できる本学の国際交流事業である。こうした多種多様な日本文化体験や自治体主催のイベントへの参加は、留学生を多く抱える他大学では真似できない本学独自の長所として、今後も差別化を図っていく。

この受入交換留学生の経済的支援としては、椙山女学園大学受入交換留学生特別奨励金各５０万円を３名に合計１５０万円を支給した。また、学生寮での生活支援のために家電付きの居室で、入寮費は通常４０，５００円のところ無料とし、月々の寮費（共益費込み）も４３，０００円のところ３２，５００円と、在学生より安価に設定して提供した。

その他、私費外国人留学生受け入れ学部の拡大に伴い、国際交流科目を受入交換留学生だけでなく、日本語科目を独自に開講している人間関係学部以外の私費外国人留学生にも受講できるように、国際交流科目を開放した。

6　学術情報

(1)　図書館

①　図書資料の収集・整備

本学図書館において、平成２５年度の受け入れを行った結果、累積所蔵数は、図書４３７，９４７冊、雑誌２，４４８種となった。その詳細は、下記蔵書数のとおりである。

※　蔵書数（平成２６年３月３１日現在）

ア　図書（累計所蔵冊数）※研究室保管図書含む

区　分	和　書	洋　書	計
中央図書館	２７７，０４９冊	７７，７６７冊	３５４，８１６冊
日進図書館	６６，３４７冊	１６，７８４冊	８３，１３１冊
計	３４３，３９６冊	９４，５５１冊	４３７，９４７冊

イ　学術雑誌（累計所蔵種数）

区　分	和　書	洋　書	計
中央図書館	１，４５１種	６６０種	２，１１１種
日進図書館	１８３種	１５４種	３３７種
計	１，６３４種	８１４種	２，４４８種

ウ　年間図書資料受入数（製本雑誌、寄贈図書、移管受入図書を含み、廃棄資料は含まない）

区　分	和　書	洋　書	計
中央図書館	５，１７９冊	９０１冊	６，０８０冊
日進図書館	９６６冊	４１９冊	１，３８５冊
計	６，１４５冊	１，３２０冊	７，４６５冊

エ　視聴覚資料

区　分	平成２５年度受入数	計
中央図書館	９５点	１８，７８１点
日進図書館	１７２点	３，１５０点
計	２６７点	２１，９３１点

②ラーニングコモンズの設置

平成２５年１１月、大学図書館内にラーニングコモンズを設置するため、「平成２５年度私立学校施設整備費補助金」及び「平成２５年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」の申請を行い、それぞれ採択の内定通知があった。さらに、文部科学省より上記事業のうちの「設備整備事業」について申請したタイプの増額の追加申請募集に申請し、平成２６年１月に内示があった。

大学図書館にラーニングコモンズを設置する意義は、学生が自ら発見した課題を解決するために基礎的な知識や技術を習得し、それらを駆使しながら集団の中で主体的、能動的に課題解決を図ることで、生涯学び続ける自立した主体的な学び手を育成することにある。そのためには、授業時間以外の学生の学修時間において、学びのプロセス全体を学生自らが計画できるような学習環境を提供することが前提になる。図書館にラーニングコモンズを設置するこの取組は、以下の３点について促進し、深化することを具体的な目的とする。

(ｱ) 本学の教育理念「人間になろう」に基づいた教育を授業時間以外での、学生の学修時間においても実践可能とする。

(ｲ) 従来図書館で実施してきた「図書館ツアー」や「データベース活用講座」などの利用教育を学生の主体的、能動的な学修活動に連動させ、学生自身が実践可能な学修環境を創造する。

(ｳ) 「学士課程の質的転換における改革アクションプラン」におけるシラバスの改善との連動により、学生の事前事後学習でのアクティブ・ラーニングを学生自らが主体的に計画し実践することで学びの質を高める。

本学の教育理念「人間になろう」は、人との協調・連帯を大切にし、自ら考え学ぶことにより自主性･主体性を持って意思決定をし、物事を実行できる人間を育成することを目的としている。ラー

ニングコモンズを設置することで、授業での課題作成やレポート、卒業論文作成の事前、過程、事後と全ての学習プロセスにおいて、学生自らが主体的かつ能動的に図書館内のさまざまな情報源となる資料やデータベースなどを自ら選択し情報収集を行い、必要な情報を選択・整理し、自分の知識構造の中に取り込み再構造化を行い、新たな知識を創造するという知的生産を計画的に実行できる。また、その成果を学生同士が共有し、ディスカッションを行うことが可能な機能を併せ持つことで、人と協調しコミュニケーションをとりながら学修を進め、共に学び合いながら知識を定着させるということをも可能とする。

また、図書館においては、情報探索の入門編とレポートや卒業論文作成のための情報収集を集中的に行う専門編という２種類のオリエンテーション「図書館ツアー」を毎年ゼミ単位で実施してきた。さらにより学問領域での知識を深めるために専門領域におけるデータベースの活用を促進する「データベース活用講座」や、学生の読解力と表現力育成を目的としての「ビブリオバトル」など、さまざまな学修支援活動を実施してきた。しかし、現在の図書館では、学生がこれらの学修支援活動の後に主体的かつ能動的に学修活動を展開する場所がなく、学修資源のない学部棟の控室などで学修活動を行わなければならなかった。この点を解消するため、ラーニングコモンズには学修の動機づけともなる全ての情報源サンプルを展示し、全ての情報源から情報探索を行うと共に知的生産も行えるタブレット端末３０台、ディスカッションやプレゼンテーション準備などが可能なスペース、学修形態によって変更可能な設備、いつまでも滞在可能な読書スペースなど、さまざまな設備、機能を持たせることで、学生自身がいつでも自分の学修環境をデザインできる。このことは、従来の学修支援活動をより促進し深化させ、学生の学びの質を高めることに貢献する。

上記の１階西半分のラーニングコモンズ空間工事（第一期工事）及び１階東半分、２階、３階、Ｂ階の改修と設備整備等は、ともに平成２５年度中に工事等を全て完了し、平成２６年３月２０日から運営を開始した。

③　職員

平成２５年度の職員構成は、中央図書館が図書館課長、館員９名（内、嘱託職員３名。いずれも司書有資格者）の計９名、日進図書館は、２４年度より業務委託とした。中央図書館専任職員の司書有資格者は３名、日進図書館の業者委託職員４名（４名ともに司書有資格者）である。

(2)　情報環境

情報リテラシーガイドラインに基づく情報リテラシー教育の展開・拡充、及び情報リテラシー向上のための環境構築を進めることにより、学生の情報リテラシーの向上を図る。本年度は以下のとおり行った。

① 自主学習用プログラムの導入による情報関連資格の環境整備については、全学部に導入しているＭＯＳ試験のスペシャリスト（一般）プログラムを、一部の学部についてはエキスパート（上級）にバージョンアップし、上位資格を目指す学生にも対応できるように拡充した。

② 情報リテラシー科目の共通化については、１科目を全学共通必須化とし、入学者のレベルに考慮した授業展開をするため、ＴＳ(Teaching Staff：他大学院生)の拡充配備をした。更に、ＴＳを補完する情報ＳＡ（情報スチューデントアシスタント：本学上級学生）の効率的配備を図った。

③ 情報系資格取得のための試験対策講座については、ＩＴパスポート試験対策講座を春季と秋季の２回開講した。今年の合格者は、春季９名（受講生４８名、報告者４２名）、秋季４名（受講生２８名）であった。講座内容については、学生の集中力向上のため、講座スケジュールを一ヶ月にまとめるなど、合格率向上を目指したカリキュラムの見直しを行った。また、試験対策用の自主学習用ソフトをＭＭＳ１、日進ＭＭＳ、メディア棟学生控室に導入し、合格率の向上を図った。

④ 平成２０年度より開始したマイクロソフト社認定のＭＣＰ試験対策講座については、希望人数が最小催行人数に満たなかったため、開講を中止した。

⑤ 全入学生を対象とした「情報リテラシー習得レベルの調査」のためのアンケートを継続して本年も実施した。調査項目は、パソコンの基礎、ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、Ｗｅｂページの作成、情報セキュリティと情報倫理、ネットワーク等の学習や使用経験、高校での情報に関する授業について、取得している資格等についてである。調査対象者１,４５１名中、回答者は１,３４１名（回答率９２.４％）であった。アンケートの集計結果は、前年度と比較し、修得レベルの年度間の大きな差異は見られないため、授業内容の見直し等早急に対応が必要な問題点はないと

判断した。

⑥ 平成２５年１２月より、学園情報センターが管理するプリンタについて印刷枚数制限を開始した。制限枚数は、モノクロ１０００枚/月、カラー５００枚/月とし、印刷枚数制限に達した場合は印刷ができなくなるが、「印刷枚数　追加申請書」を提出し、指導教員の承認を得れば、申請した追加枚数までは印刷が可能になる。この制限は、不必要な印刷などが散見されるようになったため、教育・研究の本来の目的から外れた印刷を抑制するために実施した。

⑦ 新一年生に配付している「情報セキュリティガイドブック（学生向け）」にスマートフォンを安全に使うための対策、またＳＮＳを正しく安全に利活用できるようにするための注意点を追加した。

7　社会貢献・連携事業

(1)　大学間・地域間連携

平成２４年８月に日進市との間でまちづくりや教育、文化振興など幅広い分野にわたって連携協力する包括協定を締結して以来、従来からの市民向け公開講座や図書館の相互貸借協定等の個別連携に加えて、日進キャンパスを利用しての大学連携講座を実施している。平成２５年度は、６月に看護学部の講座を４回、１０月から１１月に人間関係学部の講座を５回実施した。

(2)　高大連携

今年度、椙山女学園高等学校及び中学校との連携・協力として、土曜講座（高等学校及び中学校で実施）への大学教員（７学部２０名）の講師協力、高校２年生・３年生対象の模擬授業の実施、「椙大なんでも相談」（４・５・６・１１月）への講師派遣等を実施した。

(3)　生涯学習

エクステンションセンターでは、公共団体や民間企業等と連携し、教員を生涯学習の講師として派遣したほか、学内施設を開放し連携講座を実施している。平成２５年度は、名古屋市生涯学習推進センターおよび名古屋市健康福祉局との連携講座を星が丘キャンパスにて実施し、計１７回８名の講師が担当した。

このほか平成２６年３月に第２９回椙山フォーラムを開催した。

日時：平成２６年３月１日（土）１３：００～１５：３０

会場：人間交流会館１階会議室

テーマ：みんなで考えよう椙山オープンカレッジ！

参加者数：３１名

学外では名古屋市千種生涯学習センターとの連携講座を３回実施した。また、講師派遣として三井住友銀行が運営する生涯学習講座を１２回実施した。このほか、２３団体に計３０回１４名講師を派遣し、地域の生涯学習に貢献した。

(4)　臨床心理相談室

椙山女学園大学臨床心理相談室は、平成１８年度以降、この相談室で扱った心理相談が毎年２０００件を越えるようになっており、平成２５年１月から１２月においても、相談件数は、２６４２件（平成２４年１月から１２月は、２６１６件）となった。このうち、１１０件（平成２４年は７６件）が新規受付相談であり、前年の約１．４倍となった。相談室が地域の要請に応える形で、来談者が年々増加してきている。また相談室は、人間関係学研究科臨床心理学領域の大学院生にとっての研修実践の場でもあり、週に一度のケースカンファレンスや個別のスーパーヴィジョンが行われている。

連携事業としては、平成１３年度から日進市教育委員会と相談室が共催の特別支援教育巡回指導事業等を行っていることが挙げられる。これは、臨床心理学・精神医学を専門としている本学の専任教員が日進市内の小中学校へ年に２回の割合で巡回指導に出向くというものである。平成２５年度は日進市立小学校と中学校がそれぞれ１校ずつ新設されたため巡回対象の学校数としては中学校４校、小学校９校となった。また、この連携事業は、市内の小中学校に通学する児童・生徒のことについて教員が相談に来た場合は全回数を無料で、児童生徒・保護者が新規に来談した場合はそれぞれ２回分の相談料金を日進市が負担するという制度である。社会貢献の面では、日進市との連携事業の一環として発達障害に関

しての保護者相談会を例年９月に開催しているが、平成２５年度は相談申込件数が例年の倍近い２３件あり、急遽相談日を一日追加して対応した。

また、近隣の児童福祉施設である中日青葉学園と本学園とが包括協定を締結しており、本学の学部生及び本大学院の研究科生の参加観察という形態の実習先として協力して頂いている。さらに心理治療的援助が必要な入所児については本学の臨床心理相談室で個別の治療を無料で行っている。

この他、平成２５年度も前年度に引き続き、東日本大震災の被災者及び支援者への心理相談に係る費用の減免等の対応を行ったが、対象となる相談はなかった。

８　学生募集・入学試験

(1)　学生募集

①　学生募集広告

受験生への告知として、雑誌媒体、交通媒体、新聞媒体、インターネット媒体、その他に広告掲載を行った。広告効果の指標の一つである資料請求件数は、２８，１１１件（昨年度２１，８９７件）で、前年より約６，０００件の増加であった。

②　学生募集渉外活動

○大学展・進学説明会・出張講義・大学見学

大学展は、愛知、岐阜、三重を中心に３８会場に参加して入試相談を行った。高等学校などからの依頼による進学説明会・出張講義を１２２回行い、大学全体に関する説明は入学センターが対応し、出張講義(模擬授業)については依頼のあった学部の教員が対応した。大学見学は団体３件、個人１３件があり、見学者の対応を行った。

○高校訪問

入学志願者の安定的な確保、学生募集広報や入試施策の検討・立案のために、実際に進路指導を行う担当教員からの情報収集やニーズの把握を目的とし、入学センターの職員が、定期的・継続的に高校訪問を行い、各高等学校の進路指導担当者との良好な関係を築くことに努めた。平成２５年度は、３８２校（延べ訪問学校数６２６校）を訪問した。

本学入学者は愛知県内の高等学校出身者が約８割を占めることから、愛知県を中心に、岐阜・三重を含めた東海３県の高等学校への訪問を、継続して優先・強化して行っている。

また、毎年、事務職員の協力を得て、夏期に東海３県以外（福井、石川、富山、静岡、長野（南信）、滋賀）の高等学校を訪問し、訪問地域の拡大にも努めている。

③　学生募集イベント

○大学説明会

併設高等学校の説明会は、３年生（生徒および保護者）と２年生（生徒）を対象に、同校との協議のうえ、年間計画に基づき説明会及び模擬授業を実施し、本学への進学に関する情報提供を行った。

近年、併設校から他大学へ進学する生徒が増加傾向にあり、併設校の生徒に対しては、本学で学ぶことの魅力をできる限りアピールし、進学に結びつけることができる様に、新たに各学部の教員が併設校に出向いて、相談会を４回実施し、本学への理解を深める方策をとった。

高校教員対象大学説明会は、各高等学校の教員を対象に、星が丘キャンパスをはじめ学外（津、岐阜）に会場を設定し、実施した。学部教育に関する説明、前年度入試結果の報告、次年度入試の概要、就職状況の説明、学生による学生生活や就職活動についての報告、学科別個別相談を主な内容として実施した。

○入学広報関係行事

入学広報関係行事は、オープンキャンパスを３回（７月１回、８月２回)、入試相談会を７回行った。オープンキャンパスの合計参加者数は５，１１４名（対前年比１，０１３名減）であった。

また、入試相談会と同時に２度の入試対策講座を実施（９月１回、１０月１回）し、延べ５６０名の参加があった。

（２）入学試験

①　入学者選抜の状況

○平成２６年度入試の主要変更点

平成２６年度入試においては、平成２０年１２月２４日付け中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて（答申）」に示された方向性を考慮し、１８歳人口減少期の厳しい状況の中、できる限り志願者の確保に資するため、受験環境の整備に努めた。詳細は、以下のとおりである。

○一般入試Ａ

一般入試Ａ（２教科型）においては、生活科学部管理栄養学科の募集人員を４５名から４８名に変更した。

○公募制推薦入試

公募制推薦入試をⅠ期、Ⅱ期として２回実施し、Ⅱ期は人間関係学部、文化情報学部の２学部が実施した。

②　平成２６年度入試の結果について

学齢人口の減少が続き、全国の受験人口は前年と比べ２万人減という厳しい環境のもと、本学の学部１年次の入学志願者数は、全体で６，６６１名（９２６名減)、対前年比８７．８％という結果となった。

前年度、志願者を大幅に増やしたWeb 出願利用の検定料割引制度も他大学の参入が増加したことにより、前年度ほどの効果は見られなかった。(対一昨年比９７．４％)

平成２６年３月３１日現在、総計１，３４２名の募集定員に対する第２次入学手続者数は１，３８０名で、学部 1 年次全体の定員超過率は１．０２となっているが、文化情報学科においては定員１２０名に対し、第２次入学手続者数は１０７名、メディア情報学科においては定員１２０名に対し、第２次入学手続者数は９９名、現代マネジメント学科においては定員１７０名に対し、第２次入学手続者数１５２名と３学科にわたり入学定員を割る厳しい結果となった。

前半で実施される指定校制及び併設校制推薦入試で定員を埋めることができなかったことも要因のひとつと考えられる。特に文化情報学部においては併設校制が６５％程度の入学者となり、現代マネジメント学科は、指定校制入試が７５％程度の入学者に留まった。

③　入学志願者の確保

今後の入学志願者の確保のための一方策として、出願方法に関しては、インターネットを利用して出願するケースが主流を占めてきているため、インターネットを利用した出願者への入学検定料減額制度を、次年度以降も継続していく。

本学の特徴として愛知県内出身者の占有率が高いことを踏まえ、愛知、岐阜、三重の高等学校在学生への接触機会を増やすこと、地元の高校訪問により力を入れて、広報展開をしていく。

具体的には、受験生と在学生の接触機会を増やしたオープンキャンパスのメニューを設けるなど、分かりやすい大学、親しみやすい大学を前面に打ち出す。

【平成２６年度入試の結果】　　（平成２６年３月３１日現在）

大学

平成26年3月31日現在

学部	学科・専修		募集人員	志願者数			合格者数	倍率
					平成25年度	前年比		
生活科学部	管理栄養学科		120	960	1,155	83.1%	249	3.86
	生活環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		132	532	635	83.8%	264	2.02
	計		252	1,492	1,790	83.4%	513	2.91
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部	国際言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科		105	640	648	98.8%	337	1.90
	表現文化学科		95	479	473	101.3%	339	1.41
	計		200	1,119	1,121	99.8%	676	1.66
人間関係学部	人間関係学科		120	503	384	131.0%	424	1.19
	心理学科		100	403	439	91.8%	286	1.41
	計		220	906	823	110.1%	710	1.28
文化情報学部	文化情報学科		120	416	475	87.6%	324	1.28
	ﾒﾃﾞｨｱ情報学科		120	385	562	68.5%	318	1.21
	計		240	801	1,037	77.2%	642	1.25
現代ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学部	現代ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		170	537	704	76.3%	481	1.12
	計		170	537	704	76.3%	481	1.12
教育学部	子ども発達学科	保育・初等教育専修	80	590	661	89.3%	237	2.49
		初等中等教育専修	80	589	746	79.0%	339	1.74
	計		160	1,179	1,407	83.8%	576	2.05
看護学部	看護学科		100	627	705	88.9%	297	2.11
	計		100	627	705	88.9%	297	2.11
合　計			1,342	6,661	7,587	87.8%	3,895	1.71

※国際コミュニケーション学部第２志願は除く。

大学院

平成26年3月31日現在

研究科	専攻	募集人員	志願者数			合格者数	倍率
				平成25年度	前年比		
生活科学研究科	人間生活科学専攻（博士後期）	3	0	1	0.0%	0	－
	食品栄養科学専攻（修士）	6	1	5	20.0%	1	1.0
	生活環境学専攻（修士）	6	3	4	75.0%	3	1.0
	計	15	4	10	40.0%	4	1.0
人間関係学研究科	人間関係学専攻（修士）	20	54	36	150.0%	20	2.7
	計	20	54	36	150.0%	20	2.7
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻（修士）	5	6	－	－	6	1.0
	計	5	6	－	－	6	1.0
教育学研究科	教育学専攻（修士）	6	3	－	－	3	1.0
	計	6	3	－	－	3	1.0
合　計		46	67	46	145.7%	33	2.03

９　管理運営

(1)　管理運営体制

大学全体の課題に迅速かつ的確に対応するため平成２４年１０月に設置した「学士課程教育の質的転換を図る検討委員会」において、「椙山女学園大学における学士課程教育の質的転換のための改革アクションプラン」を策定・公表し、学長のリーダーシップの下に教育改革を推進した。また、平成２５年７月には、大学のマネジメント戦略を検討する「大学マネジメント戦略委員会」を設置し、全学的なマネジメント体制についても検討を進めた。

次年度に向けては、学長がよりリーダーシップを発揮できる体制を構築するため、これまで設置していた「学長連絡会」、「学士課程教育の質的転換を図る検討委員会」、「大学マネジメント戦略委員会」を統合した「大学運営会議」を設置するとともに、学長をサポートする副学長の設置、エビデンスに基づく大学運営を行うための大学ＩＲ室の設置など、全学的なマネジメント体制を整備した。

今後は、新設組織及び既設組織の役割、権限等を明確にし、迅速な意思決定ができる仕組みを整備する。

(2)　自己点検・評価

本学では、自己点検・評価活動として、毎年「大学年報」を刊行し、７年に１回の第三者評価に備えてきた。平成２５年度は第２回目となる大学基準協会の認証評価を受ける年度であったため、大学評価運営委員会を中心に「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」を作成し、平成２５年４月に大学基準協会へ提出した。認証評価では「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」、「根拠資料」をもとに書面評価が行われ、１０月に実地調査を受け、その結果として平成２６年３月１１日付で大学基準適合認定を受けた。また、大学基準協会へ提出した「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」を編集し、平成２６年３月に「大学年報第１６号（認証評価号）」として刊行した。この認証評価の結果を真摯に受け止め、大学の内部質保証システムを機能させることにより、積極的な教育内容の改善・改革を進めていく。

C　椙山女学園高等学校・中学校

1　申請・届出等

高等学校における新学習指導要領（平成２１年文部科学省告示第３４号）が適用されるまでの移行措置に対応するため、平成２５年度以降入学生に係る教育課程表の一部を改正した。

2　教育活動

(1) 学習指導分野（教科指導・進路指導・国際交流）

(ｱ) 基礎学力の定着、家庭での学習習慣定着のための補習・小テスト実施・課題点検など、特に中学校での日常的な教科指導を継続的に行った。高等学校・中学校とも外部業者による学力推移調査を実施し、担任・教科担当者へは還元している。その他、「全国高等学校国語教育研究連合会第４６回研究大会愛知大会」を国語科が中心となり実施した。本校の授業実践を発表し、教科研修の機会としてだけでなく、県内外にアピールできた。

(ｲ) 中学校の新カリキュラムは本年度完全実施となった。高等学校では本年度入学生用の移行期カリキュラムの３年次選択科目、同じく次年度入学生用の完全新カリキュラムの検討が進んだ。

(ｳ) 各学年の進路指導計画は方針通り着実に実施された。高等学校の生徒および保護者に対する併設大学側からの説明の機会として「椙大なんでも相談会」が年４回開催された。高大連絡協議会では併設校推薦枠の論議をすすめ次年度に向けての具体的な提案・合意に至った。

(ｴ) 語学研修プログラムの新たな研修地としてイギリス・ケンブリッジを訪問した。また、ブリスベンでの新規交流校（Lourdes Hill College）を訪れ、平成２６年度は訪問と受け入れを行う。南京暁庄学院の受け入れプログラムは先方の申し入れによって中止となっているため、台湾への研修プログラムの下見を実施し、平成２６年度訪問を決定した。

(2) 図書館教育分野（図書・行事・総合）

(ｱ) 中学校遠足は目的地を変更し実施した。高３の歌舞伎は当面実施できないため、他学年同様、芸術鑑賞を行った。高３の京都校外学習の実施時期を引き続き検討したが、変更には及ばなかった。を進めるとともに、中・高共に沖縄での戦争体験、長崎での被爆体験を語ってもらう講師の高齢化への対策を早急に行う。

(ｲ) 事業計画書の基本方針にあった図書館活用の授業形態の普及策は、特に新たな取り組みを行うことができなかった。一方、図書館利用が制限されることがないように図書館と関連部署との調整を行った。

(ｳ) 図書館での調べ学習を中心に据えた教育活動を担う「総合」「行事」「図書」の３係が連携を意識して係活動に臨んだ。今後は学習指導分野との協働の視点を検討する。

(3) 校務運営分野（校務・ＰＴＡ）

『学校便覧』を電子化し共有フォルダーで閲覧できる形にしたが、従来の『学校便覧―抜粋版』のような簡略化した規程が必要であるとの意見も多い。規程類の追加・改定があった際にはその都度フォルダーを更新した。

3　生活指導

(1) 日常的に校内外のマナー指導を行っている。地道な指導を継続することが必要であり、地域の要望には迅速に対応した。犯罪に対して自らを守る意識を持たせる指導を粘り強く行った。

(2) 社会現象でもある家庭の教育力の低下に関わる問題も散見された。また、発達障害等の生徒、心の悩みを持つ生徒の状況把握についても、『相談室からの報告』および保健室からの『ヘルスサポート』で丁寧に報告が行われた。引き続き、カウンセラー、養護教諭との連携を十分取りながら指導にあたる。

(3)『椙山女学園中・高いじめ防止対策規程』を作成した。次年度中には生徒への具体的な指導方法について検討する。

4　高等学校卒業後の進路および進路指導

併設校・指定校推薦で進路を決定する生徒が大多数であり、本年度も、幼稚園から総合大学までを擁する女子総合学園たる椙山女学園の一角を担う高等学校として、学年毎のあるべき進路指導の形を模索してきた。本年度の高等学校３年生３８３名のうち、併設大学指定校推薦は２５７名、他大学指定校推薦の決定者は５４名であった。圧倒的多数派となる指定校推薦で進学する生徒たちの進路決定の基軸である本選考や、それに先立つシミュレーションには毎回慎重を期した。また、大学説明会や課題レポート発表会など、併設大学との連携企画も各学年群と協力して行うことができた。一方、刻々と変化する他大学入試の有り様を敏感に認識しつつ、本校生徒の実情に則した対応を念頭に置くよう心掛けた。

【椙山女学園大学進学者（２５９名）】

学部	学科(専修)	合格者				進学者
		指定校推薦	ＡＯ	公募推薦	一般・センター	
生活科学部	管理栄養学科	３０	１			３１
	生活環境デザイン学科	２８				２８
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	２８		２		２８
	表現文化学科	２２				２２
人間関係学部	人間関係学科	１５	１			１６
	心理学科	１６				１６
文化情報学部	文化情報学科	１３		１		１３
	メディア情報学科	１６				１６
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	２４				２４
教育学部	子ども発達学科 保育･初等教育専修	２０				２０
	子ども発達学科 初等中等教育専修	２０				２０
看護学部	看護学科	２５				２５
計		２５７	２	３	０	２５９

【中部４年制大学進学者（７２名）※　椙山女学園大学進学者を除く】

愛知教育大学１名、愛知県立大学３名、愛知大学７名、愛知県立芸術大学１名、愛知医科大学２名、愛知学院大学８名、朝日大学１名、金城学院大学６名、日赤豊田看護大学２名、中京大学７名、愛知淑徳大学４名、名古屋外国語大学７名、名古屋学院大学１名、名古屋音楽大学１名、星城大学１名、南山大学６名、名城大学１０名、中京学院大学１名、同朋大学１名、至学館大学１名、四日市看護医療大学１名

【中部以外の４年制大学進学者（２５名）】

慶応義塾大学１名、創価大学１名、日本体育大学２名、明治学院大学１名、玉川大学１名、女子栄養大学１名、東洋英和女学院大学１名、日本大学１名、武蔵野美術大学２名、同志社大学１名、同志社女子大学１名、神戸女学院大学２名、立命館大学２名、立命館アジア太平洋大学２名、関西学院大学１名、関西大学１名、関西福祉大学１名、大阪芸術大学１名、龍谷大学１名、佛教大学１名

【短期大学進学者（５名）】

修文大学短期大学部１名、名古屋短期大学１名、至学館大学短期大学部１名、愛知きわみ看護短期大学１名、南山大学短期大学部１名

【海外大学進学者（１名）】

ヒューマン国際大学機構１名

【専門学校進学者（８名）】

名古屋看護助産学校１名、中日美容専門学校１名、総合学園ヒューマンアカデミー１名、中日リハビリテーション専門学校１名、文化服装学院１名、名古屋コミュニケーション専門学校１名、名古屋スクールオブミュージック１名、名古屋医専１名

5　安全管理

避難訓練を全学年向けに５月に実施した。

6　保健管理

定期健康診断については、高等学校・中学校とも和風館で、例年どおり業者委託により検診を行った。不登校生徒への対応については、学年ごとに全教員が「ヘルスサポート」（不登校以外にも問題を抱える生徒の一覧）で状況を把握し、問題の共有、解決につなげられるよう対応した。

7　保護者・地域との連携

保護者会、学級懇談会を開催したほか、ＰＴＡ総会およびＰＴＡ研修会・講演会を実施した。広報活動としては機関紙「金剛鐘」７０・７１号を発行した。

校外環境美化活動、ボランティア清掃を全教職員・全クラスで実施した。ＰＴＡの校外活動として名北地域シンポジウムに参加した。

8　施設・設備等

(1)　特別教室の有効活用

ア　授業後に、コンピュータ室１室を生徒が自由に利用できるよう定期的に開放した。

イ　特別教室を利用可能な状態にした。

(2)　視聴覚機器の有効活用

ア　普通教室のプロジェクターをいつでも使用可能な状態に保った。

イ　視聴覚機器を利用可能な状態にした。

(3)各種施設の有効活用

グラウンド・体育館等、諸施設の安全で有効な使用を促し、ホームルーム活動やクラブ活動の活性化に役立てた。

(4)各種処理ソフトウェアの充実

成績処理システムの円滑な使用に努め、教員の生徒指導の時間を確保した。

9　図書館活動

(1)　「学習センター」としての図書館を活かした学習指導の充実を図った。そのために、図書館運営委員会を拡充し、議題限定の会議を臨時開催した。

(2)　「読書だより」の発行や図書委員の読書会指導等、生徒の読書活動を幅広く支援した。

１０　組織運営

総務会が学校運営の中心となった。この数年で若手の教員が増えており、本校の目指す教育の継承が大切になる。総務会が広い視野を持ち、若い組織を育てる意識を持ち、高等学校・中学校の教育活動に責任を持ち、かつ高等学校・中学校の伝統を守りつつ発展させるべく、論議を深めながら学校全体の教育活動を行うよう努めた。

１１　職員研修

職員研修会は次のとおり研修会を実施した。「研修会報告」と「本校教員の実践紹介」という枠に限定せず、時宜に適した内容を総務会で検討し実施した。今後も主旨・形態に幅をもたせた研修会を提案する。

(1)　日時：７月５日（金）１３:３０～１５:００
　　内容：『救急蘇生・アレルギー対応の実際』
　　講師：小林清作 氏（名古屋市消防団員、救急救命士）

(2)　日時：１２月１２日（木）１３：３０～１５：００
　　内容：『本校におけるアジア圏との国際交流―台湾下見報告』
　　講師：岩田智己 氏（本校教諭）

１２　入試・募集対策

広報活動には「全教員が広報委員」の意識を持ち活動した。学内外における入試・進学相談には広報委員、判定メンバーでもある総務会が中心となり活動した。広報委員の果たした役割は大きく、次年度からは広報委員は校長任命とし、バランスのとれたメンバー構成で組織する。次年度に向けては、「平成２６年度中・高入試のまとめ」を踏まえたうえで、生徒募集政策に関わる論議を深めていく。

【平成２６年度入試の結果】

(1)　高等学校

学校	試験区分	募集人員	出願			入学試験				入学手続			入学	
			志願者	*H25*	前年比	受験者	欠席者	合格者	倍率	第1次	第2次	入学許可	入学者	*H25*
高校	推薦	200名の約55%	148	*150*	98.7%	148	0	128	1.16	128	128	128	128	*141*
	一般	200名の約45%	303	*292*	103.8%	301	2	234	1.29	171	40	40	40	*42*
	相中推薦	200	242	*195*	124.1%	242	0	242	1.00	242	242	242	242	*195*
	合計	400	693	*637*	108.8%	691	2	604	1.14	541	410	410	410	*378*

(2)　中学校

学校	試験区分	募集人員	出願			入学試験				入学手続			入学	
			志願者	*H25*	前年比	受験者	欠席者	合格者	倍率	第1次	第2次	入学許可	入学者	*H25*
中学	一般	160	616	*682*	90.3%	400	216	254	1.57	173	168	168	159	*201*
	第１回繰上合格							17		17	17	17	16	
	第２回繰上合格							8		8	8	8	8	
	編入	―	1	―	―	1	0	1	1.00	1	1	1	1	―
	相小推薦	―	46	*50*	92.0%	46	0	46	1.00	46	46	46	46	*50*
	合計	160	663	*732*	90.6%	447	216	326	1.37	245	240	240	230	*251*

Ｄ　椙山女学園大学附属小学校

１　申請・届出の状況

平成２６年度入学生からの授業料の変更に伴い、学則の改正を行い、平成２６年３月に学則変更の届出を行った。

２　教育活動

(1)　教育方針

本校は、女子総合学園の一翼を担って一貫教育を推進し、幼稚園、中学校、高等学校、そして大学との連携を図りながら、教育目標と校訓の達成のために、共生と未来志向の視点のもと学校改革を推進し、本学園の教育理念「人間になろう」の具現化に向けて、教育の一層の充実を図ることができた。

本年度は、創設時の先進性をこの２１世紀の地球時代に反映すべく「椙小ルネサンス」として、学校、ＰＴＡ、学園と連携して、学校づくりを継続するとともに、新校舎での１年目として、広く開放的な空間を活かした新たな教育活動を展開した。

また、ユネスコスクールとして、地域での環境教育、地球規模での国際交流活動、表現活動等をより発展的に展開し、文部科学省や愛知県が推進するＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）の研究実践を推進し、平成２６年のＥＳＤに関するユネスコ世界会議に向けて、公開研究会を開催した。

１学級３０名の学級編成を基盤に、１５人ずつの少人数指導も取り入れ、毎日英語や国際理解教育を実施し、英語のコミュニケーション力や国際性あふれた資質と態度形成を図った。

また、学級・学校を開放し、地域や世界とつながる学校を目指して改革を進め、共に生きる学級・学年プロジェクト活動、共に学びあう学びのコミュニティ、共に響きあう表現活動を創出することができた。これらの活動については、女子のみの利点を生かし、思いやりや品位があり、社会的貢献ができる人間性豊かな児童の育成を目指して教育を行った。

新しく椙山女学園アフタースクールを開設し、放課後の児童の安全安心な居場所としての学童クラブ、新たな拡張的な学びを展開するクリプトメリアンセミナーを実施し、大変多くの児童が参加した。

(2)　教育活動

新学習指導要領に依拠しつつ、全校での研究授業を実施し、公開授業研究会を開催することにより、本校教育の内容を質的にも向上させ、学力と生きる力の深化と定着につなげることができた。

学力の基礎をなす国語・算数をはじめ、他の教科・領域も、指導に協同的な学び合いを導入し、学力の向上と共に、児童の自ら学ぶ意欲を高め、学びのコミュニティとしての学級の発展も図った。中でも、教科学習と総合的な学習が相互に関わりながら、基礎学力、応用的な学力とともに、思考力やプレゼンテーション能力を伸ばすことができた。専任講師、専任教諭による英語学習を毎日少人数編成で、１年生から６年生まで実施し、英語によるコミュニケーション能力を高め、国際理解や国際交流の機会に大いに力を発揮し、特に、中学進学者の英語力に、その効果が現われている。その結果、英語カリキュラムをさらに高度なレベルに改変する必要が出てきており、カリキュラムの高度化を図る予定である。

校内研究との関わりでは、新学習指導要領の背景に、文部科学省およびユネスコが世界中で強力に推し進めているＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）がある。教科学習との関連を調べ、全学年学級で、共通テーマ「水と生活」について、社会や理科だけではなく、国語・算数・体育・音楽・総合・英語・道徳などにおいて、協同的な学び合いの視点から指導案を作り、公開授業研究会で、授業を行った。さらに、ＥＳＤカレンダーを作成し公表する段階まで、研究を進めた。人類にとっての大きな課題である「水」を多様な側面からとらえ、ＥＳＤ研究の側面まで深め、公開研究会では、全国から集まったこの分野のトップレベルの多くの講師の先生方から好評を得た。

また、授業だけではなく、夏休みに行う校外学習活動を旧来の単なる体験重視の活動から、ユネスコスクールとしての独自な「宇宙船地球号プロジェクト」として、共通テーマを持ちながら、４年生の郡上の生活、５年生の浜島の生活、６年生の東紀州の生活、修学旅行等の校外宿泊生活を実施した。そこでの様々な体験活動を通じて、児童の知見を広げると共に、学年相互に関連し合いながら、自立性、協力性など多面的な伸張を図った。

さらに、ユネスコスクールへ向けての取り組みとして、国際教育、環境教育、情報教育、表現活動などを核としたＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）の推進を図った。

国際交流では、オーストラリアのパースでホームステイを実施し、児童の海外体験だけではなく、昨年の校長間の合意に基づき、今年度は学校間の交流へと大きな進展があった。中でも、共通の課題としての「水と生活」について、本校の児童とオーストラリアの児童が同じバスに乗って、パースやオーストラリアでの水問題について、エクスカーション（共同で行う野外活動）による環境学習を実施し、その翌日ポストエクスカーションの授業を合同で実施することができた。今年度は、日本舞踊と英語での合唱を児童自ら事前に練習し、オーストラリアの子どもたちや先生方、保護者の前で披露し、たいへんな好評を得た。

机と椅子の支援から始まったブルキナファソとの支援交流活動は、国際交流デーを中心に、ブルキナファソの楽団を学校に呼び、音楽交流を行った。単にアフリカの音楽を聴くだけではなく、本校の児童が、長唄・三味線に合わせて、日本舞踊を踊って出迎え、フランス語で挨拶し、和太鼓の演奏で見送るなど、日本とブルキナファソの音楽や言葉の交流を行った。また、ブルキナファソのル・クルーゼ学園小学校がフランスと実施している水問題の調査活動と井戸掘りのプロジェクトの資金集めとして、児童会が募金活動や自分たちで商品開発し販売している「椙ニコ鉛筆」の販売活動を実施した。

情報教育については、各学年で総合的な学習の時間等を活用し、パソコン指導を行い、操作能力の習得と調べる力、発表力など、プレゼンテーション能力の向上を図った。それらのスキルや能力を使って、自主的なテーマに基づき、高度で応用的な思考力を使ったプレゼンテーションを行うことができた。また、高学年児童で問題になる情報モラルの授業やＳＮＳでの危険性と便利さについての授業を専門の講師により行った。

環境教育では、ビオトープの再整備と関連させながら、東山動物園と連携した「ひがしやまメダカ里親プロジェクト」に参加し、絶滅危惧種に指定されている名古屋メダカの繁殖保護育成に貢献し、児童の環境委員会が世界メダカ館でその成果と研究を発表した。

名古屋フィルハーモニー交響楽団と連携した寄付教育を実施し、本校へのアウトリーチ活動や市民会館での本校児童と名フィルとの共演が２年連続して実現した。ここでのエールコンサートの収益金を児童自身がどこに分配するとよいのかを考え、地域で活動しているＮＰＯ団体へ分配した。ユネスコスクールとしてのネットワークも広がり、全国の多くの学校が希望する中、本校が選ばれ、ユニクロなど有名企業と協働した難民に衣服を贈る活動等へと発展し続けている。

また、今年度は、学習発表会をインフルエンザが流行する３学期から２学期に移し、音楽を中心とした発表会とした。芸術の秋にふさわしく保護者からも好評を得た。書初コンクール、百人一首かるた大会、縄跳び大会など様々な活躍の場を設け、児童の特性の伸張を図ることができた。日常的な活動としても、平成１４年から継続している朝読書タイムで、読書指導を行い、読書習慣の定着と読解力の育成を図った。特別活動では、ブルキナファソ支援の募金活動等、児童の主体的なプロジェクト活動の支援を児童会担当が組織的に行った。

食育では、「健康を守り育てる」、「豊かなこころをはぐくむ」、「環境にやさしい」、そして「児童がおいしく食べられる」給食へと、ＰＴＡの協力により、「温かい給食」の提供を開始した。ＰＴＡや給食業者、学園の食育推進センターの協力もあり、食育活動を推進できた。特に、ＰＴＡのルネサンス委員会の食育分科会には食器やメニューなど、新しい給食への変革に尽力いただいた。また、フィレンツェに本店のある世界的に有名なレストラン「エノティカ・ピンキオーリ」とも連携をとり、食育活動を実施した。

椙山女学園アフタースクールも、学童クラブとクリプトメリアンセミナーの二つの役割を持ってスタートしたが、初年度にも関わらず応募数も多く、順調に運営することができた。伝統文化・アート・サイエンス・スポーツ・コミュニケーションの５つのコンセプトによる椙山女学園のスクールアイデンティティの浸透と「人間になろう」の目標を掲げ、たいへん充実した活動となった。日本舞踊、和太鼓、長唄・三味線、折り紙、フラダンス、造形絵画、サイエンス、デジタルクリエーション、パソコン、トータルフィットネス、サッカー、フランス語、イングリッシュという普段の授業では扱わない内容について専門講師が指導し、児童の特性の伸張を図った。また、専任講師による学習講座で、国語、算数などの基礎学力の定着を図ることもできた。さらに、夏休みなどの長期休暇には、高等学校・中学校、大学との連携によるプログラム、民間企業によるプログラム、地域・達人プログラムなどのスペシャルプログラムを開催した。学童クラブの利用児童をはじめ、アフタースクール会員児童の多くが参加することができ、保護者からも好評を得ることができた。

３　生活指導

生活指導主任と生活指導部の活動を予防的生活指導の視点から、強化を図り、全校での指導の一貫性を図るために、挨拶、言葉遣い、制服の着こなし、靴並べ、文房具の標準化、給食指導、道路の歩き方、乗り物内での態度など児童の生活指導における「椙小スタンダード」化を継続して行った。中でも、全校朝会や校外学習での児童の集合態度など、すばらしい成果が表れ、校内の児童の集合態度や校外での学習時にも、外部の方々からも大変良い評価を得た。今後も継続していく。

さらに、「早寝、早起き、朝ご飯、あいさつ」など児童の基本的生活習慣の浸透を、保護者の理解と協力を得ながら推進した。

併設大学の人間関係学部との連携から導入したスクールカウンセラーも、教育相談活動の充実やケースカンファレンスに参加するようになり、児童の健全育成に役立った。特に、不登校児童と保護者への継続的な相談活動により、よりよい傾向が生まれ、保護者からも好評であった。また、大学院生の実習でも、学校の活動に参加したり、子どもたちと接する活動を取り入れたりして、新しい試みがあった。

このような学校全体での取り組みによって、規則を守り、品位ある生活習慣を身につけ、人の痛みのわかる心温かな情操の育成に努めた。

4　キャリア教育

発達段階に応じた適切な自己理解を促進し、自己の成長に気付かせ、自分の良さや可能性を認め、将来への夢や希望が持てるように賞賛や激励の働きかけに努め、職業体験に結びつく、児童の主体的なプロジェクト活動を新しい校舎の空間を利用して行った。総合的な学習や英語活動で、様々な職業を調べ、博物館、放送局、新聞社などを体験することができた。また、ユネスコスクールとして、様々な業種とつながった総合学習も展開し、今までにない職業の方々と接し、介助犬の訓練センターの方から新たな職業の体験ができた。

5　安全管理

近年、学校における安全管理の強化が求められており、例年行っている「地震・火災避難訓練」「不審者対応訓練」を新校舎に対応させるために、事前に教員研修を行い、高いレベルの訓練を実施し、警察署から高評価をいただいた。また、全教職員に対して救急救命の講習も実施した。さらに、５年生を対象に「薬物防止講演会」も開催した。

防災･防犯施設の整備点検や生活安全情報に留意し、通学路の安全確保のために、通学路途中に教員が交代で立って、児童の登下校の安全を図った。

昼間は警備員による校門を中心とした学校周辺警備、夜間は防犯機器による機械警備を継続した。安全管理に対する教職員の意識改革をもとに、教室や校舎の共用部を定期的に教職員がチェックし、安全点検カードによる管理職への報告を継続的に行った。

５年生「浜島の生活」を行っている地で開催された防災タウンウォーキングに校長と生活指導主任が参加し、その結果、今までの避難予定地が津波対策としてはより高所の新しい避難場所への誘導が必要であることが分かった。そこで、新しい避難場所の実地見分を行い、地元の防災関係者とつながりを作ることができた。６年生の「東紀州の生活」は、今年度からの実施であり、新しい基準にも対応済みである。

6　保健管理

本校保健安全計画に基づき、児童の健康管理、安全管理の適正化のために、昨年度導入した学校保健総合管理システムのスムーズな運営を図り、児童の病気･怪我などに対する対応の迅速化と記録管理の徹底化を図った。新しい保健室になり、よりよい環境のもと、適切な運営ができるように、保健室の充実と保健関係の広報活動を行った。

また、学級での指導やスクールカウンセラーの相談活動の充実を行い、日常生活において健康で安全に行動できる能力を養い、人や命を大切にする気持ちを高めることができた。保健委員会の児童の活動も活発に行われ、学校の中の安全や給食、健康面での自主的な活動も行った。

7　保護者・地域との連携

学期に２回ずつの保護者会と年に２回の個人懇談会を開催し、保護者の学校教育への理解を深めると共に、教師・保護者間の意思疎通を密にすることができた。保護者とは日常の連絡はもとより、相談事にも親身になって応えるように、学級担任にも指導し、問題への対応を図った。

ＰＴＡ活動の中に、既存の幹事会と共に、本校の学校改革「椙小ルネサンス」に呼応して、保護者が主体的に学校づくりに参加、協力する「椙小ルネサンス委員会」が発足し、学校づくりの重要なパートナーとして、教職員と共に、学校改革の推進を図ることを継続した。特に、今年度は、ルネサンス委員会の活動をより明確に焦点化しようというＰＴＡ会長の方針から、食育分科会と図書分科会に分け、食育分科会は、温かい給食の実現とそのための食器選びなど、児童の実態を踏まえて給食の改革に教職員と共に活動した。図書分科会は、図書室の本の整備、選書会、読み聞かせ活動、ビブリオバトルなどのブッククラブ活動など多彩に活動を実行した。

地域からも親しまれる学校を目指して、覚王山商店街の活動に参加し、ライオンズクラブや社会を明るくする運動へ協力し、地域と連携した活動を広げている。

8　施設・設備等

新校舎の広く開放的な空間や新しい施設設備の使い方の研修等を行った。特に、各教室の電子黒板は、４月当初に教員研修会を開き、授業では全教員が使用した。

これまで廊下の壁面に飾っていた児童の作品等を、各階のラウンジやホールにある作品展示用つりさげ方式のバーをうまく利用して、展示できるようになり、より魅力的な空間作りが可能となった。

体育館の移動ステージは、体育の授業ではステージを壁に収納し、行事の際にはステージを出すなどし、有効に使用することができた。また、５部屋ある語学教室についても「毎日英語」で効率的に使用した。

大階段を演出空間として全校合唱などを実施し、学校説明会に参加した保護者から好評であった。１

階のフレンドシップホールでは、異学年の合同の給食会や、学校やＰＴＡが主催する様々なイベントを実施した。

９　組織運営

教務主任、生活指導主任、研究主任、行事主任、総務主任を置き、小学校運営委員会のメンバーとして、学校の組織的運営に責任ある立場でかかわり、全校一体となった学校運営を行った。本年度は、中堅教員の学校運営への意識改革など第１ステージのねらいは達成できたので、平成２６年度からは、運営部長制度に改めるなど、発展的に組織改革を実施する。

広報活動については、学園と一体になってさらに強化することが必要であり、小学校側にも、改革広報主任を置き、ホームページの更新などを日常的に行った。小学校の特色ある多くの行事や活動に対しては、学園ホームページに掲載されるのみならず、マスコミからの取材も多く、テレビや新聞等へ取り上げられた。

新１年生からの定員増への対応として、入試担当の特別任務主任を置き、海外子女教育振興財団の説明会や私学展へ参加し、幼稚園などの訪問を全教員が行うなど、より幅広い広報活動を行った。

アフタースクール関係では、セミナー担当教員を配置し、セミナー外部講師との連絡や日々の運営をスムーズに行った。

１０　職員研修

教員の人材育成、能力開発の観点から、ライフステージにあった研修目標を設定し、「自己開発」や「外部での研修」を促し、教職員の意識改革を図った。また、ジャーナルによる学級経営や授業、分掌活動等の振り返りの徹底を図った。さらに、研修体制づくりとして、「指定研修」や「応募研修」、「自主研修」を継続することにより、対外的な研修への参加が増加し、学校の研究活動へも大いに貢献した。特に、個々の研修を職員会議で報告することを義務付け、教職員全体で研究情報を共有し、学校全体の組織力強化につながった。特に、タブレット型のパソコンなどの新しい情報機器の研修会に参加し、教職員全体にその使い方などを広めた。また、ＥＳＤの研修会等への出席は、本校の研究を深めるのに役立った。

今年度は、読書指導など本校の伝統的な活動をさらに高めるために、専門家を招き、教師自身が体験して学ぶ研修を実施した。

多くの外部講師を呼ぶ研修会から研究部の教員自身がリードする研修会へと発展しており、ユネスコスクールとしてのＥＳＤの取り組みやカリキュラム、授業づくりに向けた研修会を複数開催した。そして、９月２８日に、公開授業研究会を開催し、ＥＳＤと国際理解教育に関して、日本のトップクラスの研究者から、本校の研究実践に対する助言を受けた。

また、職員会議の前に、英語のネイティブティーチャーから、教師が使う英語の体験的研修を受け、英語力の向上と同時に教員同士のコミュニケーションを図った。

学校の研究の実態とレベルを提示する小学校の研究紀要『学び合う椙小っ子』を継続して発刊した。

その他、本校の教諭１名が教育学部の非常勤講師を担当し、また大学の紀要等に本校教諭が論文を掲載した。

１１　入学試験

名古屋地区においても私立小学校が３校になり、小学校入試もより厳しさが増しており、平成２４年度からＡＯ型入試を導入し、合格者８０名を出したが、一般入試での応募者から辞退者があった。そこで、今年度は、他校の入試合格発表日も考慮した上で、応募締切日を設定し、募集方法・入学試験などの改善を図った。一般入試は、例年どおり１月に行った。

まず、入試担当の特別任務主任を置き、広報面でも小学校にも担当者を置き、「椙小ダイアリー」から学校の様子を発信し、学校説明会や学校行事への参加や見学しやすくした。学校説明会では児童がオーストラリア・パースのホームステイについて報告し、英語の発表や大階段の演出空間を使った全校合唱などを行い、児童の様子を参加者に伝えることができ、本校の良さを十分に体験できるような企画となった。

更に、学校改革のアピールを学校内外で行い、学校説明会や入試説明会のほかに、入試個別相談会を実施した。入試広報については、小学校単独ではなく、広報課と連携し、ホームページやパンフレット、広告活動などを行った。さらに、幼稚園や塾への訪問も実施して、塾との情報交換を頻繁に行った。また、海外子女教育振興財団の協力を得て、海外からの帰国児童への説明会にも参加した他、新校舎や学童クラブの設置などの広報を行った。

入試の応募状況や合格状況は、次のような結果になった。厳しい入試状況を踏まえ、根本的な改革として、入学試験の日程等を検討する。また、次年度以降も、幼稚園や塾などへの幅広い訪問やイベントへの招待など、外部とのコミュニケーションを図る。併せて、ホームページなど広報媒体の強化、充実についても進める。

学校	試験区分	募集人員	出願			入学試験				入学手続			入学	
			志願者	H25	前年比	受験者	欠席者	合格者	倍率	第1次	第2次	入学許可	入学者	H25
小学校	一般	約35	31	48	64.6%	29	2	29	1.00	24	24	24	24	22
	繰上合格													
	追加募集	若干名	2	―	―	2	0	2	1.00	1	1	1	1	―
	帰国子女	若干名	2	―	―	2	0	2	1.00	2	2	2	2	―
	ＡＯ型	約20	28	25	112.0%	26	2	23	1.13	23	22	22	22	20
	相幼推薦	約25	26	23	113.0%	26	0	26	1.00	26	26	26	25	23
	小計	約80	89	96	92.7%	85	4	82	1.04	76	75	75	74	65
	転入　新2年	若干名	4	5	80.0%	4	0	4	1.00	4	4	4	4	1
	転入　新3年	―	1	7	14.3%	1	0	1	1.00	1	1	1	1	5
	転入　新4年	若干名	8	12	66.7%	8	0	7	1.14	7	7	7	7	3
	小計	若干名	13	24	54.2%	13	0	12	1.08	12	12	12	12	9
	合計	―	102	120	85.0%	98	4	94	1.04	88	87	87	86	74

E　椙山女学園大学附属幼稚園

1　申請・届出等

幼稚園入園金の変更に伴い、学則の改正を行い、平成２６年３月に園則の変更を行った。
また、「幼保連携型認定こども園」への移行に向けて、平成２５年１０月に名古屋市に対して、保育所設置・整備計画に関する手続きを行った。

2　教育活動

平成２５年度事業計画に示した次の４つの教育方針（①「健康な心と体」、②「自己発揮」、③「人間関係力」、④「道徳性」）に沿って教育を進めた。
その際、学年ごとの教育目標の達成を目指し、「運動」「食育」「人間関係」「環境」「言葉」「表現活動」「制作」の７つの分野別に立てた教育目標に沿って、「年間」「月」「週」の指導計画、活動・行事ごとの指導計画を作成し、それに基づいて実践した。
日々の教育活動について毎日振り返って反省するとともに、学期ごとにそれぞれの活動について総括を行い、より良い教育実践を目指した。その結果いずれの教育目標についてもほぼ当初の目標を達成することができたが、今後それぞれについてさらに検討を加え、より良い園児の育ちにつなげていきたい。

3　安全管理・保健管理

(1) 安全計画・危機管理マニュアルを見直し、改善を図った。
(2) 地震３回、火災１回、地震・火災複合１回、不審者３回の避難訓練を実施した。
(3) 避難訓練時には必要に応じてガードマン、事務職員などにも協力を要請した。
(4) 緊急時備品の保管場所を常に明確にし、中身の確認や点検、入れ替えなどを行った。
(5) 自衛消防組織・防火管理組織や避難訓練の担当組織を見直し、いざという時の備えを常に心掛けた。
(6) 教職員の安全対応能力向上のために、警察署と協力して園内での研修を行った。
(7) 安全に関する施設設備を最大限整えるとともに、教職員がすぐに対応できる緊急時備品を身に付け、手近な所に常に置いて緊急時に対応できるようにした。
(8) 毎月初日を安全点検の日とし、点検表に従って全教職員で園内を隈なく点検し、改善を行った。また、怪我の発生については、発生の都度、職員会議で報告し合うほか、掲示中の「ヒヤリ　ハット　マップ」を生かして発生場所について共通認識を深めるようにし、全教職員で事態を把握した。
(9) 家庭との連携については「椙山幼稚園の教育」などで入園当初から対応を伝えたほか、訓練実施の都度、協力を要請した。
(10) 担任、養護教諭などが日常的に園児の健康観察を行い、異常を感じる場合は保健室コーナーで適切に対応し、必要に応じて保護者への連絡・病院への付き添いなどを行った。
(11) 在園中に与薬の必要がある場合は、「与薬連絡票」によって医師が処方した薬に限って担任が保護者を代行して取り扱った。
(12) アレルギーの対応については、可能な限り安全安心な食品、物品、塗料や清掃剤などを使用した。給食やおやつの対応は個別に行った。
(13) 健康診断（内科・歯科）を園医によって例年通り行った。
(14) インフルエンザの対応については、行政や園医の指導のもと、適切に対応した。
(15) 部屋の空気検査、害虫検査などは、定期的に専門機関に要請して実施した。

4　保護者との連携

(1) 担任と保護者が、登園時と降園時に直接園児の様子を伝えあった。
(2) 各部屋の前の連絡板でその日の活動や連絡などを毎日伝えた。
(3) 毎月の保育のねらいや計画を月ごとに掲示し、常に目に触れるようにした。
(4) 年間日程を４月に保護者に渡し、年間の流れがわかるようにするとともに、月ごとにも詳しい日程を渡し、行事や保育参加・参観などについて保護者の協力を得た。
(5) 園だより（月１回）、学年だより（随時）、クラスだより（随時）、保健だより（随時）など、園からの発信をできるだけ多くして、園の方針や園児の様子を詳しく伝えた。
(6) 保育参観・保育参加・個別懇談会・希望者懇談会・学級懇談会・父親懇談会などを多く実施し、担任と保護者、また保護者同士の交流を深めた。
(7) 園主催の子育て講演会「子どもの食と健康（講師：椙山女学園大学看護学部教授・椙山女学園食育推進センター主任　中島　正夫氏）」を開催し、多くの保護者の出席を得た。
(8) 「コミュニケーションボックス」を常時設置し、保護者が随時意見を出せるようにした。

(9) ＰＴＡと教育活動全般にわたって必要に応じて協力・連携をし、教育活動をより豊かで安全に行えるようにした。
(10) 保護者へのメール配信システムを活用し、台風などの自然災害、インフルエンザなどの感染症の流行、そのほか突発的な事象による休園措置等の緊急連絡体制を充実させた。

5　地域への開放・発信・連携

(1) ホームページに園の行事や幼稚園の教育活動をできるだけ多く写真付きで載せ、地域に紹介した。
(2) 園主催の子育て講演会「子どもの食と健康（講師：椙山女学園大学看護学部教授・椙山女学園食育推進センター主任　中島　正夫氏）」を開催し、地域の方々へも参加を呼びかけた。
(3) ＰＴＡ主催の「親子のつどい」を行った際、卒園児とともに地域の方々へも参加を呼びかけた。
(4) 地域から園に寄せられた意見・要望に対して、できる限り応えた。
(5) 「すぎのこ絵本図書館」を、夏休みの土日を除く毎日、地域に開放し、貸し出しも行った。前年度に引き続き、教員による読み聞かせの時間も毎回設け、好評だった。

6　教育相談体制

(1) 園内の教育相談については、担任のほか、園長、教頭などで、常時受け入れた。
(2) 園外からの相談も受け入れる旨を常時園外から見える位置に掲示したほか、ホームページで広く案内し、相談を実施した。
(3) 園の全教員が私立幼稚園連盟認定の「教育相談員」の資格を取得し、教育相談体制が充実するよう研修に参加した。

7　特別支援・連携

園児がいろいろな人と触れ合う機会を次のとおり設けた。
(1) 父親と触れ合う「お父さんＤＡＹ」
(2) 併設大学教育学部・看護学部の実習生の受け入れ、同大学院人間関係学研究科の実習生の受け入れ
(3) 名古屋市内の中学校・高等学校の生徒の体験学習の受け入れ
(4) 老人ホーム、消防署などの訪問
(5) 警察署員（交通教室）などの来園
(6) 環境サポーターによる自然教室
(7) 人形劇観賞、大型絵本音楽付き読み聞かせ会、ミニコンサート、サンタクロースの来園など
(8) 附属小学校・併設中学校・併設高等学校・併設大学との連携・交流（附属小学校の児童と年少・年中児との交流、併設大学の学生の表現発表、併設高等学校の演劇クラブの公演や併設中学校・高等学校フィルハーモニークラブの演奏会など）
(9) 田代小学校の訪問交流
(10) 父母の協力による絵本図書館運営、父母による絵本読み聞かせの実施
(11) 園児が通っている特別支援機関との連携

8　施設・設備等

【教育環境の充実】
平成２５年度は園舎の立て替えを行ったため、平成２５年５月から平成２６年３月まで旧附属小学校校舎を仮園舎として使用した。その際、幼児が使用しやすいように大幅な改装工事を行い、仮園舎ではあっても可能な限り効果的な教育が行われるよう環境の整備を図った。
運動会において音楽や案内放送を流す際に使用するミキサー・パワーアンプのセットを新たに購入し、運動会の充実を図った。

【生活環境の充実】
これまで預かり保育では専用の椅子を用意しておらず、必要に応じて行事等で使う簡易ベンチを利用していたため、預かり保育専用として幼児用椅子６０脚を購入し、預かり保育利用児の生活環境を充実させた。

【安全のための施設・設備および点検】
保育中や各種行事の際の空間の仕切りとして使用する安全フェンスを補充し、幼児が安心して活動できるように工夫した。

9　組織運営

服務監督、情報管理、経理管理については、学園全体の取り決めに従い実施した。

１０　職員研修

【自己研修・園外研修】

(1) 外部の研修に全員ができるだけ多く参加し、その成果を園内で報告した。

(2) 私立幼稚園連盟認定の「教育相談員」として全教員が認定されることを目指して、新規採用教員１名が資格認定のための教育相談初級講座を受講した（他の教員は全て認定済み）。

【園内研修】

(1) 毎日、学年会議を行い、実践上の問題を報告し合い、翌日の実践に生かした。

(2) 週１回の職員会議において、学年毎の実践を報告し、全員で共有した。

(3) 教員全員が小グループに分かれ、共通のテーマに沿って討論を行い、その内容を発表し、互いに共有するという形式で、計４回にわたって園内研修を行った。
研修テーマは、以下のとおりである。
① 「折り紙や絵の指導のあり方」及び「食の指導について」
② 「保護者対応について（懇談のしかたを含む）」
③ 「主体的に動けない子どもへの対応の仕方」
④ 「聞く姿勢を身に付けさせる方法（聞いてもらうための先生の技術も含む。）」

(4) 私立幼稚園連盟からの派遣による巡回相談により園児４人がそれぞれ２回ずつ、専門家に診てもらう機会を得ることができた。

１１　入園試験

学校	試験区分	募集人員	出願			入学試験				入学手続			入学	
			志願者	*H25*	前年比	受験者	欠席者	合格者	倍率	第1次	第2次	入学許可	入学者	*H25*
幼稚園	3年保育(3歳児)	75	92	*73*	126.0%	92	0	80	1.15	77	72	69	69	*65*
	繰上合格							10	―	10	9	9	9	
	追加受付	若干名	2	*11*	18.2%	2	0	2	1.00	2	2	2	2	*9*
	小計	75	94	*84*	111.9%	94	0	92	1.02	89	83	80	80	*74*
	2年保育(4歳児)	若干名	8	*2*	400.0%	8	0	8	1.00	7	7	6	6	*2*
	繰上合格													
	追加受付	若干名	7	*8*	87.5%	7	0	7	1.00	7	7	7	7	*5*
	小計	若干名	15	*10*	150.0%	15	0	15	1.00	14	14	13	13	*7*
	1年保育（5歳児）追加受付	若干名	6	*2*	300.0%	6	0	6	1.00	6	6	6	6	*2*
	合計	―	115	*96*		115	0	113	1.02	109	103	99	99	*83*

Ⅲ　財務の概要

１　平成２５年度決算概況

平成２５年度決算については、図表１～３のとおりである。平成２５年度は、主に幼稚園園舎新築工事、国際コミュニケーション学部及び人間関係学部体育館の空調機の更新・設置工事、人間関係学部棟及び現代マネジメント学部棟のトイレ改修工事のほか、大学図書館（星が丘）にラーニングコモンズを整備したことなどの結果が決算の各種指標に表れている。

２　消費収支計算書について

消費収支計算書とは、外部資金によらない収入（帰属収入）をどのように消費したか（消費支出）及び継続的に保持する資産（基本金）にどのくらい配分したか（帰属収入－基本金を「消費収入」という。）を明らかにして、学校法人の永続的な維持を図るため、消費収支の均衡の有無を明らかにする指標である。

平成２５年度と平成２４年度との比較表は、図表１のとおりである。

消費収入の部では、帰属収入が１０２億７８百万円で前年度と比較し３億８８百万円増加した。そのうち、学生生徒等納付金が８０億５２百万円で、在籍学生数の増加により前年度と比較して４８百万円増加となり、帰属収入に対する構成比率は７８．３％となった。また、補助金は１３億４０百万円で前年度と比較して１億６百万円増加となり、１３．０％の構成比率となった。

また、平成２０年度決算時に資産処分差額（消費支出の部）で差額損を計上した債券が券面額（満額）で償還されたことなどにより資産売却差額（収入の部）が２億２９百万円となった。

次に基本金組入額は、幼稚園園舎新築工事、国際コミュニケーション学部及び人間関係学部体育館の空調機の更新・設置、人間関係学部棟及び現代マネジメント学部棟のトイレの改修、大学図書館（星が丘）のラーニングコモンズの整備などによる有形固定資産の増加に伴う第１号基本金への組入れで合計３億２２百万円となった。この結果、消費収入は、９９億５６百万円となり、前年度と比較して１６億５０百万円増加した。

一方、消費支出の部では、総額９８億２０百万円で前年度と比較して６億８７百万円増加した。そのうち、人件費は、６０億４１百万円で構成比率は５８．８％と高い比率となった。また、教育研究経費は、２６億２２百万円で前年度と比べ１億３０百万円増加となり、構成比率は２５．５％となった。

資産処分差額は、幼稚園園舎の取壊しなどにより４億３５百万円で前年度と比べて３億７０百万円の増加となった。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、１億３６百万円の消費収入超過となり、基本金取崩額３百万円を差し引いて翌年度繰越消費収支差額が８５億４３百万円の繰越消費支出超過となる。消費収支均衡を図る上でこの繰越消費支出超過の改善を行わなければならない。

３　資金収支計算書について

資金収支計算書とは、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標である。

平成２５年度と平成２４年度との比較表は、図表２のとおりである。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出がある。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当する。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積立資産からの繰入収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等である。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上される。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上される。資産運用支出は、積立金に充てる資金が計上される。

平成２５年度は、施設関係支出で９億９１百万円、設備関係支出で４億３６百万円を計上した。

その結果、次年度繰越支払資金は４３億９６百万と前年度と比べて７億２６百万円増加した。理論的に

期末に最低保持する支払資金は、第４号基本金（６億４５百万円）、前受金（４億８３百万円）、未払金（４億３０百万円）の合計額（１５億５８百万円）が必要となるが、これを大幅に上回っており、資金繰りには影響がないと思われるものの、支払資金の増加に努めなければならない。

４　貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標である。

平成２５年度末時点での貸借対照表の概要は、図表３のとおりである。

資産総額は、４１５億５３百万円で前年度末に比べて３億６３百万円増加した。固定資産では幼稚園園舎新築工事、有価証券の購入などを行ったものの、図書の廃棄、減価償却などによりその他の固定資産が減少し、現金預金が増加したことで流動資産が増加していることがわかる。基本金についても前年度末に比べて３億１９百万円増加した。

図表1　平成25年度消費収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：千円

	科目	25年度決算	構成比（%）	24年度決算	差異		科目	25年度決算	構成比（%）	24年度決算	差異
消費収入の部	学生生徒等納付金	8,052,322	78.3	8,004,703	47,619	消費支出の部	人件費	6,040,682	58.8	5,933,281	107,401
	手数料	158,665	1.5	179,296	△ 20,631		教育研究経費	2,622,386	25.5	2,491,996	130,390
	寄付金	54,931	0.5	71,019	△ 16,088		管理経費	714,127	6.9	635,472	78,655
	補助金	1,339,567	13.0	1,233,364	106,203		借入金等利息	5,378	0.1	6,389	△ 1,011
	資産運用収入	172,959	1.7	146,647	26,312		資産処分差額	434,795	4.2	64,460	370,335
	資産売却差額	228,920	2.2	0	228,920		徴収不能額	2,531	0.0	1,257	1,274
	事業収入	139,217	1.4	129,382	9,835						
	雑収入	131,091	1.3	125,324	5,767						
帰属収入合計（A）		10,277,673	100.0	9,889,736	387,937	消費支出合計（C）		9,819,899	95.5	9,132,855	687,044
基本金組入額合計		△ 322,089	△ 3.1	△ 1,584,106	1,262,017	当年度消費収支差額（B－C）		135,684		△ 827,224	
消費収入合計（B）		9,955,583	96.9	8,305,631	1,649,952	前年度繰越消費収支差額		△ 8,682,105		△ 7,854,881	
						基本金取崩額		△ 2,922		0	
帰属収支差額（A－C）		457,774		756,881	△ 299,107	翌年度繰越消費収支差額		△ 8,543,499		△ 8,682,105	

図表2　平成25年度資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：千円

	科目	25年度決算	24年度決算	差異		科目	25年度決算	24年度決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,052,322	8,004,703	47,619	支出の部	人件費支出	6,147,270	6,010,183	137,087
	手数料収入	158,665	179,296	△ 20,631		教育研究経費支出	1,547,404	1,503,471	43,933
	寄付金収入	49,436	54,465	△ 5,029		管理経費支出	633,755	556,112	77,643
	補助金収入	1,339,567	1,233,364	106,203		借入金等利息支出	5,378	6,389	△ 1,011
	資産運用収入	172,959	146,647	26,312		借入金等返済支出	131,384	141,292	△ 9,908
	資産売却収入	1,200,000	500,000	700,000		施設関係支出	991,142	1,495,468	△ 504,326
	事業収入	139,217	129,382	9,835		設備関係支出	435,640	410,670	24,970
	雑収入	209,460	212,265	△ 2,805		資産運用支出	2,735,439	1,070,230	1,665,209
	借入金等収入	0	0	0		その他の支出	395,405	612,879	△ 217,474
	前受金収入	482,827	483,129	△ 302					
	その他の収入	2,193,478	995,129	1,198,349					
	資金収入調整勘定	△ 695,562	△ 714,614	19,052		資金支出調整勘定	△ 446,721	△ 474,266	27,545
当年度資金収入合計		13,302,369	11,223,766	2,078,603	当年度資金支出合計		12,576,098	11,332,428	1,243,670
前年度繰越支払資金		3,669,998	3,778,660	△ 108,662	次年度繰越支払資金		4,396,269	3,669,998	726,271
収入の部合計		16,972,367	15,002,426	1,969,941	支出の部合計		16,972,367	15,002,426	1,969,941

図表3　平成25年度貸借対照表（平成26年3月31日現在）

単位：千円

科目	25年度末	24年度末	差異
資産の部			
固定資産	36,701,389	36,957,565	△ 256,176
有形固定資産	28,391,359	28,540,973	△ 149,614
土地	5,477,865	5,477,865	0
建物	17,766,726	17,739,320	27,406
構築物	908,692	911,643	△ 2,951
教育研究用機器備品	1,894,323	1,860,750	33,573
その他の機器備品	154,880	141,740	13,140
図書	2,188,872	2,409,654	△ 220,782
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	8,310,030	8,416,592	△ 106,562
借地権	477	477	0
ソフトウェア	88,546	87,591	955
ソフトウェア仮勘定	0	9,992	△ 9,992
電話加入権	3,204	3,204	0
有価証券	3,111,924	2,902,404	209,520
退職給与引当資産	2,000,000	2,000,000	0
各種課程履修費特定預金	61,064	59,267	1,797
山添ｷｬﾝﾊﾟｽ校舎等整備計画(第2期)引当資産	0	300,000	△ 300,000
第3号基本金引当資産	1,440,000	1,440,000	0
減価償却引当資産	1,100,000	1,100,000	0
特別寄付金積立金	4,684	7,809	△ 3,125
施設整備・教育研究充実特定預金	38,748	37,315	1,433
施設設備充実資金果実積立金	1,017	885	132
同窓会奨学資金果実積立金	1,729	1,882	△ 153
小学校創立60周年記念事業特定預金	10,796	6,208	4,588
看護学部奨学資金果実積立金	28,500	17,923	10,577
その他の積立金	2,038	0	2,038
保証金	417,302	441,635	△ 24,333
流動資産	4,852,074	4,232,810	619,264
現金預金	4,396,269	3,669,998	726,271
未収入金	415,551	517,901	△ 102,350
販売用品	780	0	780
仮払金	0	183	△ 183
前払金	16,433	17,199	△ 766
貸付金	23,040	27,530	△ 4,490
資産の部　合計	41,553,462	41,190,375	363,087

単位：千円

科目	25年度末	24年度末	差異
負債の部			
固定負債	3,589,346	3,734,439	△ 145,093
長期借入金	306,314	423,188	△ 116,874
退職給与引当金	3,283,032	3,311,251	△ 28,219
流動負債	1,279,777	1,229,370	50,407
短期借入金	116,874	131,384	△ 14,510
未払金	530,761	461,650	69,111
前受金	482,827	483,129	△ 302
預り金	149,316	153,208	△ 3,892
負債の部合計	4,869,123	4,963,810	△ 94,687
基本金の部			
第1号基本金	43,142,839	42,523,670	619,169
第2号基本金	0	300,000	△ 300,000
第3号基本金	1,440,000	1,440,000	0
第4号基本金	645,000	645,000	0
基本金の部　合計	45,227,838	44,908,670	319,168
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	8,543,499	8,682,105	△ 138,606
消費収支差額の部　合計	△ 8,543,499	△ 8,682,105	138,606
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,553,462	41,190,375	363,087

5　消費収支計算書の年度別財務比率比較について

図表４は、過去５年間において大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものである。

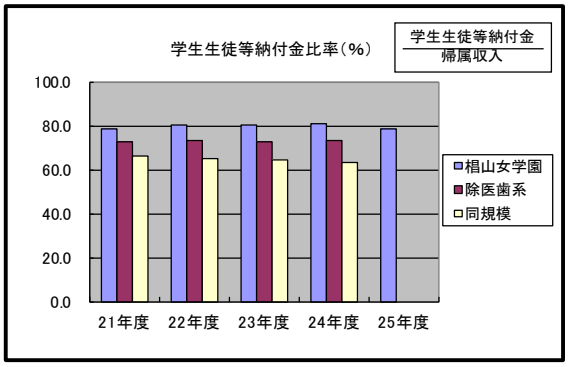
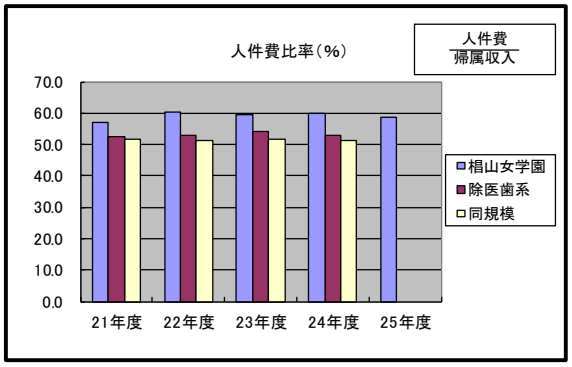
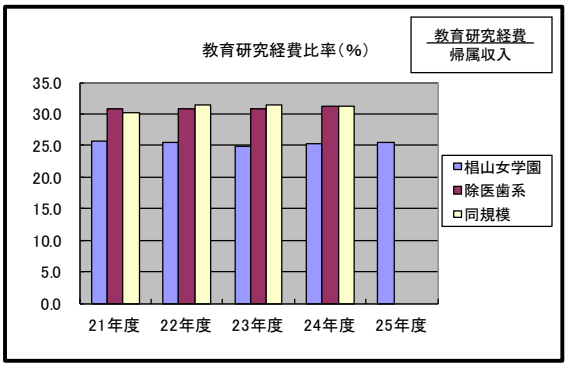
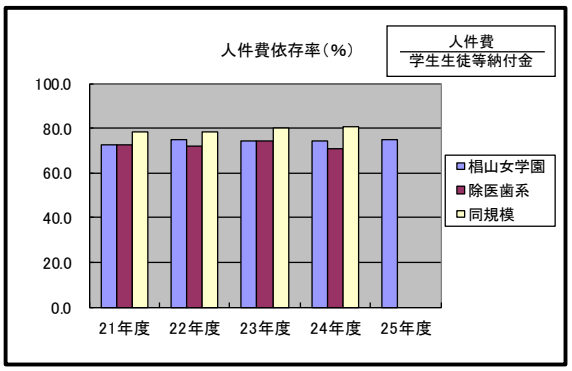
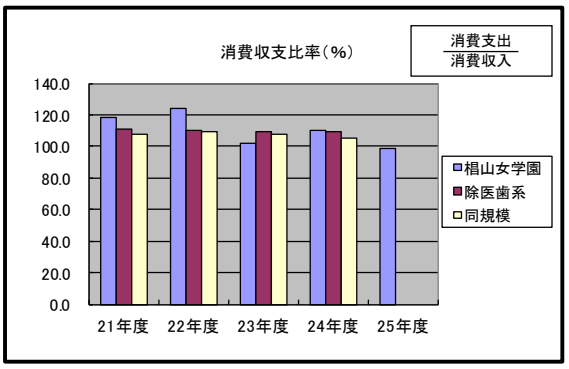
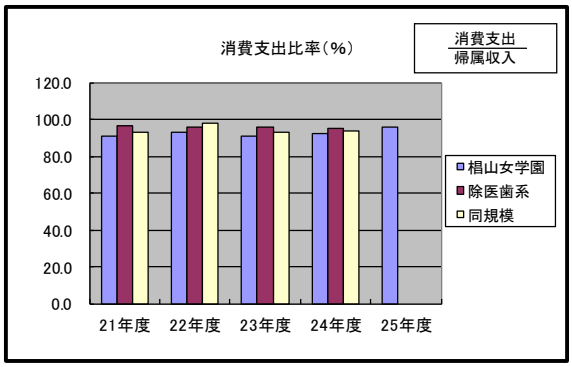
財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、消費収支比率、消費支出比率についてグラフ化したものは図表５に示している。

学生生徒等納付金比率は、７８．３％と高い比率になっており、帰属収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかる。人件費比率は、５８．８％となっており、定年退職者の増減による変動要因があるが、他の同規模の学校法人とは７．７％の開きがあり、かなりの高率といえる。このため、教育研究経費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費削減に努めることが今後の重要な課題といえる。教育研究経費比率は２５．５％で前年度から０．３％比率が上がった。これは、看護学部が完成年度を迎えたことにより実習費等の教育研究経費として支出するものが増加したことに加え、新小学校校舎運用に伴う減価償却額が増加したことが要因である。

消費支出比率は、９５．５％と前年度から３．２％増加し、消費収支比率では、９８．６％と１００％を下回ったものの、資産売却差額が２億２９百万円計上された特殊要因がなければ１０１％となり、依然として１００％を超えている。さらに、支出の見直しを行って経費削減に努めなければならない。

図表4　消費収支計算書の年度別財務比率比較

	比率名称	算出式(%)	評価	法人種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	―	椙山女学園	78.7	80.4	80.1	80.9	78.3
				除医歯系	72.7	73.4	72.7	73.4	
				同規模	66.3	65.1	64.4	63.3	
	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	椙山女学園	1.0	0.4	0.6	0.7	0.5
				除医歯系	2.5	2.6	2.3	2.0	
				同規模	4.6	1.5	1.8	1.5	
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	椙山女学園	13.8	13.5	13.1	12.5	13.0
				除医歯系	12.9	12.4	12.4	12.6	
				同規模	12.6	11.3	11.2	11.1	
支出構成	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	椙山女学園	57.1	60.2	59.3	60.0	58.8
				除医歯系	52.6	52.9	54.0	52.8	
				同規模	51.8	51.1	51.6	51.1	
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	椙山女学園	25.6	25.5	24.8	25.2	25.5
				除医歯系	30.9	30.9	30.9	31.2	
				同規模	30.2	31.4	31.5	31.2	
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	椙山女学園	6.9	6.6	6.3	6.4	6.9
				除医歯系	10.3	8.8	8.7	9.2	
				同規模	8.9	9.0	8.9	9.1	
	減価償却費比率	減価償却額(教育＋管理) / 消費支出	―	椙山女学園	10.9	11.4	11.7	11.7	11.7
				除医歯系	11.3	11.5	11.3	11.8	
				同規模	11.1	10.7	10.9	10.5	
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	▼	椙山女学園	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
				除医歯系	0.4	0.4	0.4	0.3	
				同規模	0.5	0.5	0.5	0.5	
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	椙山女学園	23.4	25.0	10.9	16.0	3.1
				除医歯系	13.1	13.4	11.6	11.7	
				同規模	13.2	10.7	11.9	11.0	
収支バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	椙山女学園	72.6	74.9	74.1	74.1	75.0
				除医歯系	72.4	72.0	74.4	70.9	
				同規模	78.1	78.5	80.2	80.7	
	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	椙山女学園	118.4	123.7	102.1	110.0	98.6
				除医歯系	110.8	110.5	109.2	109.2	
				同規模	107.5	109.5	107.7	105.6	
経営状況	消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	▼	椙山女学園	90.7	92.9	91.0	92.3	95.5
				除医歯系	96.3	95.6	96.0	95.2	
				同規模	93.3	97.8	92.9	94.0	

注1)評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。
　△:高い方が良い　▼:低い方が良い　―:どちらともいえない
注2)法人種別欄については次のとおりです。
　除医歯系 :医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く
　同規模 :学生生徒数 5,000～8,000人の大学法人
注3)基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

図表5　消費収支計算書の年度別財務比率比較（図表4から一部をグラフ化）